

平成 21 年度事業報告書
平成 21 年度収支決算書

目 次

まえがき	i - ii
1. 開発プロジェクト	1-8
(1) ODA連携プロジェクト	2-3
(2) 国連・国際機関連携プロジェクト	3-5
(3) 企業・助成団体との連携	5-6
(4) 市民協力プロジェクト	6-8
2. 広報・アドボカシー活動・国際協力推進キャンペーン	8-15
(1) アドボカシー活動	8-10
(2) 広報・出版活動	10-11
(3) UNFPA、IPPF 連携事業	11-12
(4) 市民社会への働きかけ	12-14
3. 人材養成・専門家派遣・受入れ	14-17
(1) 日本を拠点とした開発途上国のRH人材養成事業	14-16
(2) 国際機関スタッフ、専門要員のための個別短期研修	17
(3) 国内の人材(日本人)に対するRH分野の研修事業	17
(4) インターンシップ受入れ	17
(5) 専門家の受入れ	17
(6) 専門家派遣	17
4. BCC/コミュニケーション・コンサルティング	17-18
(1) 技術開発/DigiPlanLab	17-18
(2) 技術移転/J_CEU	18
(3) 教材配給/Release	18
5. 調査・研究	18-20
(1) 委託調査事業	18-19
(2) GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会	19
(3) 人口問題協議会 研究会シリーズ	19-20
6. タスクフォース	20
(1) ODAタスク	20
(2) 公益法人制度改革対応	20
(3) 就業規則タスク	20
資料編	21-32
庶務事項	33
財務諸表	34-39
公認会計士による監査報告書	40
監事による監査報告書	41

ま え が き

I 政権交代と政府開発援助 (ODA)

2009年は、国民の圧倒的な支持を得て民主党政権が誕生した日本の政治史上に残る年となった。自民党主導による政治体制が1955年以降、短期間の中断はあったものの、50年以上継続していた日本の政治は、民主党の鳩山由紀夫内閣総理大臣主導の政治へと大きく変化した。その結果、政治主導による政策の決定・実施が主流化された。

しかし、国内外の厳しい社会経済環境で税収等の歳入が落ち込む中、新政権発足直後の予算編成において、政府開発援助 (ODA) は残念ながら大幅に減額され、一般会計のODA予算は前年度比7.9%減の6,187億円となった。

マニフェスト選挙とも呼ばれた2009年8月30日の衆議院選に向けて、国際協力NGOが協働し、ODAの増額を「マニフェスト」に掲げるよう全ての政党に働きかけを行った。残念ながら、マニフェスト本文にODAの増額を盛り込んだ政党は一つもなかった。国内問題が山積している中で、対外的な活動では「票」に結び付かないと国会議員自身から指摘されることも多い。世界から孤立して日本だけが良くなることなどあり得ない状況であるにも拘わらず、多くの政治家やメディアは相変わらず、国内だけでも問題が山積しており、世界のこと、ましてや途上国の問題に対応する余裕はないというような内向きな発言を繰り返している。

一方で、鳩山首相は内閣総理大臣に就任1週間後には国連で一般討論演説を行い、その中で日本が、世界の「架け橋」となること、そして挑むべき5つの挑戦の1つに平和構築・開発・貧困の問題を取り上げ、国際機関やNGOと連携し、途上国支援を質と量の双方で強化していくと明言した。

しかし、現実には、日本の2009年のODA実績はすでに世界5位にまで落ち込み、国内総所得に占めるODAの割合はDAC加盟国23カ国中21番目で、韓国、イタリアに次ぐ低さとなっている。1997年をピークに減少傾向に転じたODAは、21世紀を迎えてからも減少が続き、2009年の実績はピーク時(1997年)の58%にまで落ち込んだ。

II 国際保健と外交

2008年の北海道洞爺湖サミットをきっかけに、国際保健を外交政策の柱として位置づける必要性が謳われてきている。日本は2000年、2008年のG8サミットにおいて、国際保健を主要議題の一部として取り上げ、国際保健分野における世界の主導的役割を果たしてきた。2010年3月をもって終了した「保健と開発イニシアティブ」の後継案件策定に向けて、外務省・NGOとの非公式勉強会が開始されている。外務省主導で策定した今までのイニシアティブに比較し、NGOを含む多くの関係者が計画の立案と策定段階の過程においても非公式に加わり、参加型方式に一層の拍車がかかってきた。

日本のみならず国際保健についてはG8国をはじめとして多くのドナー国が積極的に係わってきている。国際保健については8つあるミレニアム開発目標 (MDGs) のうち1/3以上を占める3つの目標が設定されているが、どれも期限までに達成できる見通しは立っていない。とり

わけ目標4(5歳未満児の死亡の削減)と、目標5(妊産婦の健康の改善)については進捗が遅れている。

新型ウイルス(H1N1)によるインフルエンザが世界を席卷し、WHOがフェーズ6、地球規模のパンデミックの宣言を行ったことをきっかけに、保健問題を地球規模課題として捉える認識が高まった。国際保健の重要性を国民に一層広く理解を求めて行く必要がある。

また鳩山首相は本年1月、初めての施政方針演説において、「いのちを守る・世界のいのちを守る」政権にすると明言している。国の内外を問わず命を守るという考えを施政方針演説に組み込んだ鳩山首相の英断を称賛するとともに、真に実効あるものとなることを期待している。

Ⅲ ジョイセフの活動

上記のような厳しい環境であったにも係わらず、ジョイセフは事業計画書にある活動を全て実施することが出来た。ジョイセフの組織改革を通じ、将来の布石としてのスタッフの若返りと、活動の効率化を図った。財政基盤強化策の一環として、国内の支援事業拡大に向けての取り組み、スタッフの能力、IPPF東京連絡事務所の機能、アドボカシー活動等の強化を図った。あわせて、公益法人制度改革に向けての準備も着実に進んできた。

国連・国際機関等からの委託事業が減額傾向にある中で、国際協力機構(JICA)をはじめとする日本のODA事業実施の拡大や企業・団体等を含む、日本の市民社会からの協力を拡大する重要性が一層増加した。そのため、国内でのジョイセフの認知度の向上を目指して重点的に国内活動を実施した。この活動は本年度だけに止まらず、今後とも継続する必要がある。

政権交代の影響はジョイセフの活動にも及び、アドボカシー活動等は戦略の再構築を行った。

以下、平成21年度の活動報告を行う。

事業報告

平成21年度は、日本政府、国際協力機構 (JICA)、国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF)、ユニセフ、世界銀行、パッカート財団、ヒューレット財団、保健会館グループ等の国内外の関連機関/団体の支援協力を得て、以下の事業が実施された。

1. 開発プロジェクト

アジア、アフリカ、中南米地域の開発途上国において、国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画およびミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に貢献すべく、各国または地域レベルで、リプロダクティブ・ヘルス (RH) 推進のための様々なプロジェクトの実施および支援を行った。

日本の戦後の母子保健・家族計画分野の経験と、ジョイセフの過去42年31カ国にわたる海外事業実施の経験や事例を基に、地域住民のイニシアティブによってRHが向上するように支援を行った。地域住民のイニシアティブを実現するためには、住民一人ひとりが自らの健康を意識し行動するようになるだけでなく、その行動をサポートするような社会的環境の整備も必要となる。ジョイセフは、これまで培ってきた情報コミュニケーション技術を活用し、個人の行動変容を促すコミュニケーション (BCC: Behavior Change Communication) 活動のみならず、社会環境整備のためのアドボカシー活動も推進した。また、日本の経験を活かし、地域保健活動推進のための地域組織の強化も行った。

国レベルでは、アジア (アフガニスタン、インドネシア、中国、ネパール、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、ラオス、スリランカ、カンボジア)、アフリカ (ガーナ、ザンビア、タンザニア)、中南米 (ニカラグア) の14カ国での開発プロジェクトの実施および支援を行った。UNFPAやIPPFからの資金、日本のODA、財団助成金、ユニセフ、世界銀行、企業や一般の民間支援等、様々な資金ソースの開拓や導入を試みた。また、国内でのキャンペーン活動、マスコミや国内支援組織のスタディツアー、政府や国会議員へのアドボカシー等の活動と連携し、プロジェクト実施によって得た経験を他の活動にも活用した。

平成16年度からJICAの委託を受け開始したミャンマーの地域展開型RHプロジェクトをはじめとし、平成17年度開始の中国貴州省貧困対策プロジェクト、ニカラグアの思春期RH強化プロジェクト、さらに平成18年度開始のベトナムのRHケア広域展開アプローチプロジェクトなどODA連携の技術協力プロジェクトは全て期待された成果をあげ本年度で完了した。

J_CEU=技術移転 (コミュニケーション) グループは、BCC分野の専門家集団として、UNFPAやユニセフのカントリー・プログラムやUNFPAアジア太平洋地域プログラムの一環として技術移転等のコンサルティング業務を通じ、UNFPAをはじめとする国連機関に対しBCC専門家集団としての認知度をさらに高めた。

草の根の人々や企業の支援協力によって、アフガニスタン、インドネシア、ベトナム、モンゴル、ザンビア、タンザニアで現地NGOと連携し、RHを中心とした保健分野の開発・復興支援を継続して行った。

上記の様々な活動のため、支援国のカウンターパート機関に対し、必要な技術・資金・資機材を提供するとともに、人材養成のための各種研修事業の実施、運営、モニタリングや技術指導のためにジョイセフの職員ならびに専門家の派遣を行った。また、開発プロジェクトの経験を国際会議などの場で発表した。(ジョイセフ開発プロジェクト一覧P21参照)

(1) ODA連携プロジェクト

日本政府外務省、国際協力機構 (JICA) は、ODAとNGOをはじめする民間組織との連携協力および国民参加型ODAを積極的に推進している。

ジョイセフは、発足以来一貫して実施してきた開発途上諸国の草の根の住民一人ひとりの健康と幸せを願う住民参加型のプロジェクトの知見および実績を基にODA連携事業に関わり、高い評価を得ている。また、国際機関、政府、NGO間の各種研究会、委員会等に専門機関として提言・発表し、プロジェクト等の形成に助言を行っている。

本年度も下記プロジェクトを実施した。また各種懇談会、研究会、委員会での継続的な連携・協力活動を通じてODAのさらなる効率的・効果的实施を支援した。

(イ) 中国貴州省道真県、雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト (JICA業務委託・技術協力プロジェクト) (終了)

家庭保健、生計能力強化、村民の自発的な活動組織の形成と能力向上を目指した参加型の総合貧困対策モデルの確立を目的とした本プロジェクト (2006年1月－2009年3月) は、昨年度実施された終了時評価の提言にもとづき2010年3月まで1年延長された。最終年度は、家庭保健活動の継続強化と、村民互助基金の設立運営や一村一品活動など村民組織活動を促進させ、プロジェクト経験を総括し、「健康促進と農村発展活動実施マニュアル」(改訂版) を作成し、プロジェクトモデルを普及するための環境を整えた。また、プロジェクト各県と貴州省人口計画生育委員会は、プロジェクトモデルを他の地域にも普及拡大させる具体的な計画を定めた。

(ロ) ニカラグア国思春期RH強化プロジェクト (JICA業務委託・技術協力プロジェクト) (終了)

本プロジェクト (2005年11月－2009年10月:4年計画) は、2009年10月に終了した。7月に行われたJICA終了時評価調査団による評価では、思春期クラブの活動やクリニックでのユースフレンドリーサービスを推進してきたプロジェクトが、若者のRHの向上に効果的であったと認められた。最終年度には、ニカラグア関係者によるプロジェクトの継続と自立発展のための体制強化を支援し、プロジェクトからの学びの定着を図るため、関係者の間でプロジェクトによって得たARHの経験を共有・普及できるよう各種ガイドラインを完成させた。さらに、他地域・他機関関係者を招き拡大セミナーを実施してプロジェクトの経験を共有し、ニカラグア国内のみならず近隣国に対してもARHの向上に貢献するモデルを提示できた。

(ハ) ミャンマー国地域展開型RHプロジェクト (JICA民間提案型技術協力プロジェクト: PROTECO) (終了)

地域住民のRH向上と「地域展開型RH」のモデルアプローチを確立し、ミャンマー国のRHプログラムへの裨益・拡大を図ることを目指した本プロジェクト (2005年2月－2010年1月:5年計画) は、2010年3月に予定通り終了した。

最終年次の2009年度は、プロジェクト地区における成果の定着・自立発展性の確保のため、地域指導者と保健医療従事者を対象とした保健計画・評価能力および統計収集・分析能力を強化するための研修を行った。2009年9月に終了時評価が実施され、妊娠婦の健診数や予防接種率の向上、緊急時の搬送システム、村人が参加した輸送機関の確保や貧困層に対する互助資金となる「地域福祉基金」の立ち上げ実施など、多くの好実践例が確認され評価された。プロジェクトの「実施ガイド」を作成し、成果を関係機関に発表し共有するための拡大ワークショップ等を開催した。

(ニ) ベトナム国RHケア広域展開アプローチプロジェクト (JICA業務委託・技術協力プロジェクト) (終了)

2009年10月に終了した本プロジェクト (2006年10月－2009年10月:3年計画) によって、ゲ

アン省RHプロジェクト・フェーズⅡ(2005年8月終了)で蓄積されたRH推進の経験とノウハウをベトナム国内外に普及するための基礎が作られた。最終年度は、指導者研修およびプロジェクト地域の保健スタッフ・女性連合スタッフへの研修を8月末まで継続し、9月にハナム省、ニンビン省、タインホア省、ハティン省の各3郡、全48コミューンを対象に活動を推進してきたプロジェクトの成果と学びを、ベトナムの近隣省、政府機関、国際機関等に対して報告する最終セミナーを開催した。

(ホ)カンボジア国レファラル病院における医療機材管理強化プロジェクト(JICA業務委託・技術協力プロジェクト)(新規)

本プロジェクトは、2009年11月～2012年3月(期間2年5カ月)を第1フェーズとして、カンボジアにおいて医療機材管理システムが構築され、カンボジア保健省の医療機材管理チームと第三次国公立病院が連携し、第三次・第二次病院で医療機材管理が適切に管理され、有効活用されるよう、管理機能強化を目指して開始された。ジョイセフは(有)エストレージャと共同体を組み、プロジェクトの保健行政・マネジメント分野を担当し、初年度は中央保健省の監督機能強化に向けて、聞き取りや研修を通じた情報収集により現状把握を行った。

(2) 国連・国際機関連携プロジェクト

本年度もUNFPA、IPPF、ユニセフなどの国連・国際機関と連携しながら、アジアを中心に、地域および国レベルでのプログラムを推進した。プログラムの内容は、BCCの戦略構築、効果的なメディア・ツールの制作、特定分野におけるBCC技術の導入、プロジェクトから生まれる情報の資産化を目指す情報記録など。これらの内容につき、ジョイセフはBCC/コミュニケーション専門機関としてBCC分野活動を実施し、技術移転プログラムを通じた能力強化を行った。

(イ) UNFPAの委託による技術移転プログラム

事業の主な目的はUNFPAのカントリー・プログラムの強化および、地域内で南々協力の拠点となる団体の能力強化や、アジア太平洋地域内における経験共有などである。本年度は新たな地域プログラムの一環として、ジョイセフはUNFPAに対してBCC/コミュニケーション分野のコンサルタントとして技術協力を行った。

①地域プログラム

2009年10月にアジア太平洋地域におけるBCC分野の能力強化を目的とした研修をジョイセフで行った。同地域内に存在する24のUNFPA事務所と、BCC分野における南々協力の拠点となり得る組織を対象に16カ国から28人の専門家らが参加した。研修では、既存のBCC戦略や教材の評価方法、多様性に対応した理論講座、実例の経験共有などを行い、高い関心を集めた。研修の成果をデータベース化して配布するなど、初の試みも評価を得た。これによって、ジョイセフのアジア太平洋地域内のBCC専門機関としての認知度が高まった。また、カントリー・プログラムへの協力要請の声も上がった。

さらに、アジア太平洋地域内のBCC/コミュニケーション分野における情報・経験共有や学びあいの場にもなるように、関係組織間のネットワークの強化も促進された。

②カントリー・プログラム

a) ミャンマー

UNFPAカントリー・プログラムの第2期が2007年より開始されているが、その中でジョイセフは引き続きRHのためのBCC活動を担う「広報教育プロジェクト」および「若者のRH向上プロジェクト」の執行を委託された。このプログラムは保健省・健康教育部をカウンターパートとし、UNFPAが対象とする全国の約1/3にあたる112のタウンシップにおいて実施された。活動内容は、RHの知識を向上させるための保健従事者のBCC研修や、RH教材の制作や配給で、

これらを通じてRHに関する知識や技術が幅広く伝えられ、より良いRHに向けた行動変容をもたらすことを目指し、41の重点支援タウンシップにおいてはコミュニティ・レベルの活動として草の根ボランティア(大人と若者)の育成と草の根レベルでのBCC活動を実施した。

b) ラオス

UNFPAのカントリー・プログラムはラオス南部の3つの県、アタプー、サラヴァン、セコン県を対象としているが、これらの地域では保健施設へのアクセスの悪さ、対象地域住民の識字率の低さ、言語の多様性等、BCCを推進する上で様々な問題を抱えている。そのような中、ジョイセフは2008年よりBCCの戦略構築、またその一環としての新規教材制作のコンサルテーションを依頼されている。同時に保健省・保健情報教育センターの能力強化も依頼されている。昨年度はその中でも新規の教材制作としてピクチャーカード(紙芝居風教材)、およびラジオCMの収録、およびそれらを実施する上で必要となる技術移転を行った。

教材制作以外にも、ラオス国保健省健康情報教育センターのRH教材のデータベース化をすすめており、ラオス保健省の所持する保健分野の教材の全体が明らかになった。

c) ネパール

多民族・多言語国家であるネパールでは、これまで社会的に疎外され、権利を剥奪されてきた人々(女性、低カーストグループ、先住民、イスラム教徒等)への対策が急務である。多様なニーズに効率的・効果的に対応するための方法として、保健省・保健情報教育コミュニケーションセンターにマルチソリューション(多品目制作)システムの考え方を導入し、多言語対応のツール制作の技術移転や、感情コミュニケーションの要素を取り入れた新しいタイプのツール開発を通じたBCCの強化を試みた。ネパールの女性に多く見られる子宮脱と若者のHIV検査の推進を中心的課題とした。

(ロ) IPPFとの連携

①中国

中国計画生育協会と協力し、2007年から貴州省三穗県のミャオ族の2村をプロジェクトモデル村として、RH・家庭保健・生活改善インテグレーション・プロジェクト(IP)を実施した。2009年度は、引き続き寄生虫予防、家庭保健、回転資金による生産活動の向上、農業技術、計画生育協会会員などの各種の研修を実施し、寄生虫予防、住民健診、RH・家庭保健、生活改善活動を推進した。また、プロジェクト実施最終年度として、9月にはプロジェクトの効果や影響、課題などを見極めるために、現地の研究機関に委託し評価基礎調査を実施した。11月にはプロジェクト関係者4名を日本に招聘し、日本のRHなどの地域保健や生活改善活動の研修を行った。

②ガーナ

ガーナ家族計画協会(PPAG)を協力機関とし、2004年度からアシャンティ州アハフォ・アノ・サウス郡の保健行政と連携し、RH推進活動を展開している。プロジェクト郡から特にSRHの情報やサービスの行き届かない農村地域である15村を対象とし、RHとHIV/エイズ対策との統合を目指すとともに、栄養改善や寄生虫予防など他の保健ニーズへの対応も行った。2009年は、引き続き家庭訪問等を通して家族計画の普及強化および劇や紙芝居などの教材を活用しHIV/エイズの予防啓発活動を行った。また、妊産婦検診時のHIV検査が増加し、啓発活動から検査へのリンクの強化を行い、終了後、ガーナ保健当局に引き継げるよう連携を進めた。

③スリランカ

スリランカ家族計画協会の要請により、ビデオ制作に関心のある若者を対象としたビデオ制作技術研修を実施した。国際家族計画連盟イノベーション基金の支援による、若者のため

の携帯サイト向けフィルムコンペティション開催と入賞者向けドキュメンタリーフィルム制作研修プログラムで、ジョイセフは若者向けの5日間のドキュメンタリーフィルム制作特別研修を実施した。これは、RH分野以外で活動する若者を取り込んだ画期的な研修であり、若者にRH問題の映像化技術を伝授することができた。完成作品はスリランカ国内で携帯端末を通じて配信予定。

(ハ) ユニセフとの連携

ユニセフ・ミャンマー事務所が実施する「エイズの母子感染予防 (PMCT) プログラム」における、コミュニケーション強化の一環として、既存のコミュニケーション戦略の具体化に貢献する行動計画の策定と、新たな感情教材づくりとして紙芝居『ツンツンの指さす世界』の制作、その教材を活用するための研修を行った。プログラムの目標としては、妊産婦検診の受診率の増加、自発的に受けるカウンセリングと抗体検査 (Voluntary Counselling and Testing : VCT) /エイズ検査および母子感染予防を受ける妊婦の増加、そしてそれらに対する男性参加を促すことを目指した。また、紙芝居制作と同時にマルチソリューション (多品目制作) 技術を応用させ、ポスターと葉書を制作した。

(ニ) 世界銀行との連携

世界銀行の複数のスキームに対してプロジェクトの立ち上げに向けた準備や働きかけを行った。

(3) 企業・助成団体との連携

市民社会とのパートナーシップ推進の下、日本のODA、国連・国際機関、企業の社会貢献事業、助成団体などとの連携を図った。

(イ) 日本郵船グループ

再生自転車、使用済みランドセルなどの物資の海外寄贈への日本郵船グループの協力を得て、中古コンテナ6本の寄贈および7カ国に対する無償海上輸送の支援を得た。これらの支援物資は、途上国の母子保健活動を推進するために寄贈された。

(ロ) ㈱クラレ

2004年より使用済みのランドセルをアフガニスタンとモンゴルに贈る「ランドセルは海を越えて」および「思い出のランドセル募金」キャンペーンを、ランドセル素材メーカーの㈱クラレおよび(社)日本かばん協会ランドセル工業会と連携して実施している。本年度はアフガニスタン向けに11,910個とモンゴル向けに1,539個の合計13,449個のランドセル (新品を含む) を寄贈した。小中学校ばかりでなく、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、社会福祉協議会、PTA、企業など幅広い支援団体より協力を得ることが出来た。(ランドセル寄贈実績 P28) ランドセル事業の様子は、複数の全国紙で取り上げられた。

(ハ) ㈱ヤクルト本社および全国のヤクルト営業所

㈱ヤクルトは創立70周年記念の社会貢献活動として2005年よりインドネシア、ウェスト・ヌサ・テンガラ州東ロンボク県ジェロワル郡の母子保健プロジェクトを支援している。プロジェクト地区は、インドネシア国内でも妊産婦死亡率、乳幼児死亡率の高い地域である。(プロジェクトの詳細についてはP7 (4) (ロ) ①を参照)

また、これとは別に、売り上げの一部を「母と子の健康と命を守る」ホワイトリボン運動に寄付をする社会貢献型の自動販売機の事業も行っている。ホワイトリボン自販機は、ヤクルトホールを始め、全国各地に設置されている。

(二) ベルマーク教育助成財団

全国28,450の保育園・幼稚園・小中高校・大学・公民館と930万世帯がベルマーク教育助成財団の活動に参加している。前年度に引き続き、本年度も同財団の友愛援助事業を通じてスマトラ沖大地震・大津波で被災したバンダアチェの小学生と母親たちを支援した。またミャンマー・サイクロン被災地および中国四川地震の被災地への支援活動も行った。(プロジェクトの詳細についてはP7(4)(ロ)②を参照)

(ホ) 真如苑・ISC

国内外の社会的弱者を支援する社会貢献事業を行っている真如苑より、本年度は、アフガニスタンでの妊産婦保健向上および自立支援事業に対し資金協力を得た。また、同団体の国際協力組織であるISCよりベトナム・ニンビン省での母子保健プロジェクトに継続的な資金協力を得た。

(ヘ) ㈱三菱東京UFJ銀行および三菱東京UFJ銀行社会貢献基金

㈱三菱東京UFJ銀行および三菱東京UFJ銀行社会貢献基金は社会貢献活動の一環として、2007年より社員から定期的な寄付金を募り、その寄付金を関連する団体に寄付している。ジョイセフは「女性支援」というカテゴリーで本年度も支援を受け、その寄付金を妊産婦死亡率と乳児死亡率が高いアフガニスタン支援活動に活用している。

(ト) 日本救援衣料センター

日本救援衣料センターの協力を得て、ザンビア、スリランカ、アフガニスタンに救援衣料を寄贈した。

(チ) 電力総連

電力総連(全国電力関連産業労働組合総連合)は組合員のカンパによる資金でNGOの国際協力活動を支援している。本年度は、ベトナム母子保健活動におけるマイクロクレジット(小規模無担保融資)と母子保健を統合した地域に根ざした持続的活動に対し資金協力を得た。

(リ) 連合(日本労働組合総連合会)

連合はNGOと労働組合間の相互理解と協働事業を促進することにより、MDGsに掲げられた、貧困、人権、平和、環境などの諸課題の解決に寄与することを目的に2004年に「NGO-労働組合同国際協働フォーラム」を立ち上げた。このフォーラムの中で、ジョイセフは本年度も電機連合と連携し母子保健グループとして妊産婦保健の改善に向けた啓発活動およびフェアトレードコーヒーを活用した参加型支援活動を実施した。

(ヌ) ㈱伊藤園

18台の自販機による清涼飲料の売上の一部を「母と子の健康と命を守る」ホワイトリボン運動に寄付するキャンペーンで協力を得た。自販機に貼られた「1本のドリンクから世界の母と子の命を守る」のメッセージを通して活動の認知度を上げる相乗効果があった。

(ル) ネットオフ㈱

ネットオフ㈱のスマイルエコ・プログラムに参加。古本やCD等を売却する際に、50円がネットオフ㈱からNPO/NGO団体に寄付される。ジョイセフは寄付先のNGO団体のひとつとしてこのプログラムからの支援を受けた。

(4) 市民協力プロジェクト

ジョイセフは一般市民や企業の協力を得て市民社会参加型のプロジェクトを実施した。(ジョイセフ開発プロジェクト一覧P21参照)

(イ) アフガニスタン

アフガン医療連合 (UMCA) と共同で、2002年以降、地域住民への母子保健を含む基礎保健サービスを提供してきた。2009年度は、ナンガハール州の3県約20万6500人を対象に、妊産婦保健向上および自立支援事業として、1) 地域保健クリニックによる保健医療サービスの提供およびヘルス・ワーカーの育成、2) 寄生虫予防を通じた健康教育活動、3) 農業指導および栄養指導の3つの活動を実施した。

(ロ) インドネシア

インドネシアではインドネシア家族計画協会 (IPPA) と共同で3つの地域でプロジェクトを実施した。

① ウェスト・ヌサ・テンガラ州東ロンボク県

同州の妊産婦死亡率はインドネシア国内33州の内、2番目に高い。中でもウェスト・ヌサ・テンガラ州東ロンボク県ジェロワル郡には継続的な国際的支援がほとんど届いておらず、妊産婦と乳幼児の罹患率と死亡率は非常に高かった。そのため同地区で、母と子の健康と命を守るプロジェクトを2006年度より行ってきた。活動目的は1) 栄養不良の子どもや健康不良の妊婦に対する医療施設へのアクセスの拡大と健康の向上、2) 保健医療施設の設備やサービスの拡充、3) 貧困削減の3つ。2009年度は昨年に引き続き、マイクロクレジット活動、栄養改善プログラム、成人や幼児に対する識字教室などを実施した。

② スマトラ沖地震津波被災者救援プロジェクト

2005年12月に発生した地震・津波により被災したインドネシア・バンダアチェの地域復旧を目指し、母子保健や災害孤児や女性たちの生活などの再建を支援している。2009年度は、地域の婦人会に対するマイクロクレジット活動、また災害孤児など経済的に困窮している小学生から高校生までを対象に奨学金を提供し、学業の継続を支援した。

(ハ) ベトナム

ISCの協力により、ベトナム家族計画協会 (VINAFPA) と協力し、ニンビン省で家族計画普及員ボランティアによる地域巡回活動とマイクロクレジット活動が連動した母子保健事業を展開した。家族計画普及員ボランティアが研修を受け、イエンカン郡の各コミューンで、母子保健、家族計画、寄生虫予防に関する啓発活動と連動したサービスの提供を行った。また、家族計画普及員ボランティアを対象にマイクロクレジットを提供し、小規模の経済活動を支援した結果、家族計画普及員ボランティアの士気が高まり、地域住民の支援を得て、草の根レベルの母子保健プロジェクトの自立発展性の可能性が高まった。

(ニ) モンゴル

モンゴル母子福祉協会 (MFWA) と協力し、アルカンガイ州カサート郡で「カサート・ジャパン・ファミリープロジェクト」という貧困削減、家族計画・母子保健改善、寄生虫予防、収入創出活動、マイクロクレジットを統合した事業を実施した。ミシンを活用した職業訓練やオート (カラス麦) を栽培して家畜の飼料として販売し、その収入を貧困削減や母子保健の改善に活用をしている。プロジェクトの実施にあたっては地域の指導者の全面的支援を受けた。

(ホ) ザンビア

ザンビア家族計画協会 (PPAZ) と共同で、コッパーベルト州ムボングウェ郡で母子保健プロジェクトを展開した。ヘルスセンターが地理的に遠いため、保健医療サービスが受けられない地域で、クラブと呼ばれる村人の自主的な地区組織兼ヘルスポストを中心に家族計画、妊産婦保健、乳幼児保健の活動を推進した。コミュニティでプロジェクトの実施主体である保健ボランティアの研修を行った。

(ヘ) タンザニア

タンザニア家族計画協会 (UMATI) と共同で、母と子の健康と命を守るホワイトリボン運動の一環として、キリマンジャロ州、モロゴロ州、ムワンザ州、マラ州、シンギダ州で母子保健プロジェクトを実施した。再生自転車と学用品は現地で活動する保健推進ボランティアたちに配布され、草の根地域保健活動の機動性が高まった。

2. 広報・アドボカシー活動・国際協力推進キャンペーン

(1) アドボカシー活動

(イ) G8サミットフォローアップ活動

2008年に日本が主催したG8サミットで発表された日本およびG8諸国の国際保健推進に関するコミットメントが確実に履行されることを目的に、2009年イタリアで開催されたラクイラサミットへとつなげていくためのフォローアップアドボカシー活動を積極的に展開した。

ラクイラサミット成果文書においては、洞爺湖サミット成果文書よりもRHおよび母子保健分野への取り組みに踏み込んだ内容となったが、資金コミットメントは表明されなかった。

また、新政権下においてODA増額に転換するよう「動く→動かす」とともに、総選挙前のマニフェストへの提言、国連総会、臨時国会所信表明演説、アフガニスタン民生支援などへの提言、貧困削減を求める市民の声の表明するためのイベント「スタンドアップ、テイクアクション」などの活動を行った。

(ロ) 国会議員

①女性国会議員とのRH/R分野の定期勉強会開催への協力 (RH/Rより扱う課題を広げた上で、RH/R分野につなげるために勉強会名を「国際保健勉強会」改称とした)

◎期 日：2009年11月10日、12月3日

◎主 催：国際保健勉強会 (女性の超党派国会議員)・ジョイセフ

◎場 所：衆議院議員会館

◎参加人数：合計23名

◎内 容：オバマ大統領、グローバル・ヘルス&IPPF、最も遅れている国際保健課題とは？－タンザニアの事例から－

②第8回参議院国際・地球温暖化問題に関する調査会参考人陳述

◎期 日：2009年6月24日

◎主 催：参議院 国際・地球温暖化問題に関する調査会

◎場 所：参議院

◎参加人数：合計約20名

◎内 容：国際問題および地球温暖化問題に関する調査（「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」のうち、アフリカをいかに助けるか（アフリカ援助の現状と課題）について）；アフリカの母子保健の現状とジョイセフの取り組み

③UNFPA東京事務所、アジア人口・開発協会 (APDA) 等との連携を通じた国際人口問題議員懇談会 (JPFP) に対する協力を行った。

④国会議員に対する個別の情報提供などを行った。

(ハ) ODAに関する省庁 (外務省、JICA等) との連携・協力

ジョイセフは、「動く→動かす (GCAP: Global Call to Action Against Poverty)」の日本メンバーとしてODA政策、特に保健分野に関する提言を積極的に行った。

(二) マスメディア

TV、新聞、ラジオ、雑誌などの媒体を通じた広報活動を通じて、より一層の支援拡大を図るために、メディアを対象に下記の活動を行った。

① プレスツアーの実施

20代後半から30代の女性をターゲットに情報を発信するという目的のもと、女性誌「25ans」(ヴァンサンカン)の特集記事のためプレスツアーを実施した。また、その機会を捉え日本から贈られた支援物資の配付の現場も撮影した。

◎派遣期間： 2009年10月5日～10月18日

◎派遣場所： ザンビア・プロジェクト地区(ルサカ、ンドラ他)

◎参加プレス： アシェット婦人画報社「25ans(ヴァンサンカン)」

◎現地受入団体： ザンビア家族計画協会(PPAZ)

◎成 果： 1)「25ans」の30周年記念折込誌でザンビアの高い妊産婦死亡率の現状、RH分野での現地の活動のフォトレポートが8ページにわたり掲載され、その後のキャンペーンの共同実施へと発展した。

2) テレビ朝日「報道ステーション」の特集にてザンビアの子どもたちに靴を贈る活動と現地の女性と子どもたちの現状が放送された。

② 「世界人口白書」記者発表

UNFPAが毎年行っている「世界人口白書」の11月18日の世界同時発表に向けて、日本のマスメディアを対象に記者発表を行った。

◎期 日： 2009年11月16日

◎場 所： 日本記者クラブ(東京都)

◎参加人数： 約30人

11月18日の世界同時発表以降、全国紙(朝日・読売・産経・毎日・日経)、および地方の約50紙の新聞・雑誌、NHKテレビのニュースと解説(「視点・論点」)のほか、紙媒体の新聞社とウェブ専門のニュースによるウェブの配信も45件以上あった。

③ メディアリレーション

プレスリリースや電話による日々のメディアリレーションも強化した。また、メディアリストも内容を再検討し充実を図った。

(ホ) 国際NGOネットワークへの参加

① APA/ICPDに関するアジア太平洋地域NGOネットワーク

Asia Pacific Alliance (APA) は、アジア太平洋地域のドナー国(オーストラリア、日本、韓国、タイ、ニュージーランド)がメンバーとなり、NGO、政府開発援助機関、助成団体によって作られているネットワーク。ジョイセフは議長として、ネットワーク参加と組織の調整を図るため、下記の会議に参加した。

・APA運営会議 4月27日～4月30日(バンコク)

・APA運営会議 10月21日～10月22日(北京)

(ヘ) 各種国際協力関連会議への参加

ICPDから15年目の節目にあたることから、世界各地で様々な国際会議が開かれ、この契機を捉え、RHの更なる推進のために、広報・アドボカシー活動を強化するため、2009年度は下記の国際会議へ出席した。

・第42回国連人口開発委員会会議(CPD) 3月30日～4月3日(ニューヨーク国連本部)

・Civil G8 5月2日～7日(ローマ)

・G8国会議員会議 6月21日～23日(ローマ)

・グローバル・NGOフォーラム 9月2日～4日(ベルリン)

・アジア太平洋ICPD+15ハイレベルフォーラム 9月16日～17日(バンコク)

・第5回アジア太平洋RH/R国際会議 10月18日～20日(北京)

- ・MDG5に関するハイレベル会合およびICPD行動計画推進のための国会議員会議 10月26日－27日 (アジスアベバ)

(2) 広報・出版活動

(イ) 広報・イベント企画

9月にジョイセフの広報戦略を発表し、その戦略を基に、冠メッセージを「途上国の妊産婦と女性を守る」と設定したことにより、ロゴや名刺をはじめとする様々な広報ツールの刷新を図った。国内では、20－40代の女性を主な対象とし、ウェブサイトや紙媒体のトーンやイメージの統一を図った。

広報戦略をもとに、年間スケジュールを立て、ジョイセフが運営するすべての広報媒体とイベント企画やメディアリレーションを連動させた。

イベントに関しては、12月に㈱クラブキング主催のメディアディクショナリーに参加し、エイズデー記念イベントを行なった。

◎期 日：2009年12月10日

◎場 所：原宿VACANT (東京都)

◎テーマ：エイズのための朗読。ザンビアのHIVのお母さんからの手紙

◎主 催：㈱クラブキング

◎共 催：サンスター㈱、ジョイセフ

◎参加人数：一般市民 約300人およびポッドキャストには約5万人が参加

また、1月からは、2010年度に開催予定の「MODE for Charity」の準備を行なった。

(ロ) 機関紙・ニュースレター等の発行

①和文月刊機関紙「世界と人口」の発行

ニュースレターの体裁に刷新してから6年を経過し、特に医療・看護の関係者や支援者を中心に読者層が拡大した。ジョイセフの活動報告と広報、国内外の人口問題、RH/R、FP、MCH、国際協力、女性の人権等に関する情報を提供する月刊紙を、政府、地方自治体、マスコミ関係者、および人口・FP、MCH関係者やジョイセフ支援者を中心に幅広く配布した。発行部数毎月2,000部。8・9月合併号の410号で休刊した。

②支援者拡大のための広報紙「ジョイセフフレンズ通信」の発行

初めて手にした人にもわかりやすく、ジョイセフに親しみを感じてもらうことを目的とし、A4、4ページの広報紙(無料)を2月に創刊。新しい試みとして、ジョイセフサポーター(著名人)や支援企業などのインタビューコーナーを設けた。

イベント参加者はじめ、寄付者、支援企業担当者ほか、ジョイセフ訪問者に配布した。ジョイセフフレンズ登録者には送付した。

・年間4回(2、5、8、11月)発行予定

・発行数1万部

(ハ) ホームページの全面改訂およびウェブ上での広報・企画・運営

11月には、エキサイト㈱から、エキサイト公式ブログ認定を受け、ジョイセフ公式ブログをスタート。3月31日現在、16人のスタッフがこの公式ブログの傘下で個人ブログを運営している。こうして、他社のドメインを使った新しい広報媒体を増やすことで、新規支援者が増えている。

11月28日に、雑誌「25ans」でザンビア特集が掲載されるタイミングに合わせて、日本語ホームページの暫定的なりニューアルを図り、初めてページに訪れた人が迷わず必要な情報が得られるように配慮したトップページに変更した。

2月9日にテレビ朝日「報道ステーション」にて、ザンビアへ靴を贈る活動が報道され、10万人以上のアクセスが殺到した。(サーバーがダウンしたため、詳細数は計測不可能)

本年度のアクセス数推移、元リンク順位は別添(P32図1)参照。

(二) 人口問題、RH/R 分野の事例集、資料、報告書、パンフレットなどを随時発行し配布する。

①「世界人口白書 2009」日本語版の制作

UNFPAの「世界人口白書 2009：気候変動と女性」の日本語概要版(監修・阿藤誠早稲田大学特任教授)4,000部を制作・配付した。

②IPPFの委託による出版物の制作

IPPFが日本政府(日本HIV/エイズ信託基金：JTF)の協力により実施している活動を男性のSRHの視点から紹介することを目的として下記を発行した。

「男性、少年と性...の真実：ジェンダーを変容させる政策とプログラム」の発行(日本語版、750部)。

(ホ) ICPD+15の記念シール、サイトの立ち上げ

国際人口開発会議(ICPD)から15年を迎える機に、人口、RH問題の重要性の理解を深めるために、大小2種類のロゴシールを作成(大3,000枚、小4,000枚)。

日本語ホームページ上でも、記念サイトを立ち上げ、「15年で何が変わったか」「ジョイセフがめざすこと」を掲載した。

(3) UNFPA、IPPF 連携事業

(イ) UNFPA

①有森裕子UNFPA 親善大使事務局および広報アドボカシー活動への協力

事務局としてUNFPA親善大使の活動を支援し、UNFPAの広報に努めた。

a) 有森裕子UNFPA親善大使途上国訪問と記者レクおよび報告会

◎期 間：2010年1月15日－23日

◎名 称：「Ekiden for Peace in Tanzania」

◎訪問先：タンザニア共和国タボラ県のブルンジ難民居住区、ダルエスサラーム他

◎同行者：読売新聞社、毎日新聞社、共同通信社、ジョイセフからは本間真理子

◎内 容：国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、早稲田大学平山郁夫ボランティアセンターと合同でブルンジ難民支援を目的に「Ekiden for Peace (平和のための駅伝)」を実施。日本からは元オリンピックマラソンランナーの瀬古利彦氏、同じくタンザニアのジュマ・イカンガー氏らが協力。早稲田大学駅伝競走部の学生らが参加。ダルエスサラームではUNFPAが支援しているNGOの病院を訪問した。

「Ekiden for Peace in Tanzania」実施合同記者会見

◎期 日：2009年12月9日

◎場 所：日本プレスセンター

◎参加者：報道関係者約30名

◎内 容：「Ekiden for Peace」実施告知記者会見

「Ekiden for Peace in Tanzania」合同帰国報告会

◎期 日：2010年3月11日

◎場 所：早稲田大学26号館会議室

◎参加者：報道関係者約30名と一般約100名

b) 講演会

- ◎名 称：2009バルーンキャンペーン
- ◎期 日：2009年11月15日
- ◎主 催：埼玉県川越ロータリークラブ
- ◎場 所：埼玉県川越市
- ◎参加者：市民約1000名
- ◎内 容：川越市民マラソン終了後、六本木赤枝診療所の赤枝恒雄氏とのトークショーを通じて若者を対象とするエイズ予防啓発活動に協力した。

- ◎名 称：「世界女性デー記念国連公開シンポジウム」
- ◎期 日：2010年3月8日
- ◎主 催：日本経済新聞社
- ◎場 所：日経ホール
- ◎参加者：約1000名
- ◎内 容：第1部ではUNFPA、国連開発計画 (UNDP)、ユニセフの3国連機関の親善大使がそれぞれの立場から途上国の実情を報告し、支援の必要性を訴えた。第2、3部では国連・政府機関・民間団体・企業の代表らがパネルディスカッション形式で開発途上国の女性たちの実情や取り組みを報告し提言を行った。

c) 他に有森裕子氏の親善大使としてのテレビ、ラジオなどのメディア出演、新聞、雑誌、広報誌等の取材を全面的にサポートした。

②世界人口デー記念記者レクの開催

- ◎名 称：「世界人口デー」記者会見－経済危機とお母さんの命
- ◎期 日：2009年7月7日
- ◎主 催：国連人口基金 (UNFPA)、ジョイセフ (財)家族計画国際協力財団)、人口問題協議会
- ◎発表者：勝間和代 (経済評論家、公認会計士)
池上清子 (UNFPA東京事務所長)
明石康 (ジョイセフ・人口問題協議会会長、元国連事務次長)
- ◎会 場：日本記者クラブ10階ホールB
- ◎参加者：約25名
- ◎内 容：「賢い選択：女性に投資し、経済危機に対応する」をテーマに、経済危機とお母さんの命について問題提起を行い、国際社会や私たちは何ができるかについて理解を深めた。

(ロ) IPPF

- ・ IPPF東京連絡事務所の運営
- ・ IPPF日本語ウェブサイト運営
- ・ IPPF印刷物和訳・印刷・配付
- ・ IPPFパンフレット増刷

(4) 市民社会への働きかけ

(イ) 支援物資の寄贈と輸送の協力

①自治体との協働による再生自転車の海外譲与事業

1990年6月に発足した「再生自転車海外譲与自治体連絡会 (MCCOBA・ムコーバ)」の2009年4月現在の加盟団体は、東京都文京区、大田区、世田谷区、豊島区、練馬区、荒川区、武蔵野市、埼玉県川口市、さいたま市、所沢市、上尾市、静岡県静岡市および広島県広島市の13自治体とジョイセフの計14団体である。本年度は、3,130台の再生自転車を、開発途上国10カ国12団体に提供した。IPPF、各国家族計画協会などの要請により各地の草の根の母子保健・

妊産婦保健プロジェクト地区に寄贈した。

日本からの輸送費については、(財)JKA、(財)自転車産業振興協会、(財)東京都駐車場道路整備公社、ムコーバ加盟地方自治体、(株)ロッテ、ライオンズクラブからの資金協力、日本郵船グループの海上輸送協力および一般からの募金で賄った。(寄贈実績一覧P26)

再生自転車海外譲与活動の一環として支援団体・企業への訪問を行い、協力に対するお礼と現地における自転車活用状況の報告を行った。併せて、ノート、鉛筆他学用品等使用状況等報告を行った。

②市民の参加を促すランドセル・学用品などの寄贈

地方自治体、学校、企業他国内の支援者より、プロジェクト活動に必要な各種物資の寄贈を受け、各国の家族計画協会などに供与した。再生ノートと鉛筆はフィールドワーカーの活動記録用やプロジェクト地区住民の識字教育に、また小学校では学用品として活用された。

また本年度もアフガニスタンの子どもたちにランドセルを贈る活動は、多くの市民から協力を得た。(ランドセル寄贈実績一覧P28)

③リサイクル物資(子ども靴等)

(株)そごう・西武は、リユース(再使用)の観点から婦人靴、紳士靴や子ども靴などを下取りセールで回収し、その中から選別された物品をザンビア共和国への継続寄贈に協力した。今年度はコンテナ13本分合計約17万点の物品寄贈を受け、ジョイセフのザンビアにおける母子保健活動向上のために活用した。この支援活動はテレビ朝日の報道ステーションで特番として取り上げられ、一般市民から大きな反響を得た。

④救援衣料

2009年9月30日にスマトラ島西岸沖パダンで大地震が発生し、甚大な被害をもたらした。被災者の中には、妊婦の女性や生後間もない乳児も大勢いた。(株)ファーストリテイリングの支援を受け、インドネシア家族計画協会(IPPA)に協力し、パダン被災地の妊産婦や子どもを対象に、テント、マット、毛布、ランプなどの生活必需品と乳児用の衣料品や生理用品一式を入れた緊急キットを提供した。さらに被災地域にヘルスポスト(保健に関わる緊急支援を行うための拠点)の設置や、基礎的な保健や産前産後健診サービスの提供、そしてクリニック活動等に対する協力を実施した。(救援衣料寄贈実績一覧P28)

(ロ) ホワイトリボン運動の推進

①企業の協力

(株)ロッテから昨年度に続きガーナミルクおよびガーナブラックチョコレートの売上の一部で、ガーナのお母さんと赤ちゃんの命を救う再生自転車輸送への協力を得た。また、これらのチョコレートの包装裏面で2010年2月下旬より5月中旬頃までホワイトリボン運動が紹介された。同社からは、昨年に引き続き、2009年度の母の日イベントにも協賛を得た。

②ソロプチミスト、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、法人会の協力

各地域のソロプチミスト、1リジョン1ゾーンの6ライオンズクラブ、鎌倉中央ロータリークラブや荏原法人会など、本年度も多数の団体からの協力を得た。

③母の日イベントの開催

ジョイセフの活動の認知度を上げ、理解者・支援者の拡大につなげるキャンペーン活動の一環として、恒例の母の日イベントを著名人の参加協力を得て下記の通り開催した。

◎期 日： 2009年5月7日～10日 (オブジェ展示)

母の日トークショー：5月9日

◎場 所： お台場メディアージュ

◎テーマ： 世界中のお母さんを笑顔にしよう！

- ◎主 催： ジョイセフ
- ◎協 賛： ソニー(株)
- ◎特別協力： ヴィリーナ・ジャパン(株)
- ◎協 力： (株)ロッテ、(株)赤ちゃん本舗、ソニー企業(株)(メディアージュ)
- ◎後 援： WHO (世界保健機関)
- ◎出演者： 千野志麻 (アナウンサー)、大葉ナナコ (パースコーディネーター)、
政井マヤ (アナウンサー)
- ◎参加人数： 一般市民 約1500人 (展示用塗り絵協力)
トークショーイベント：約300人
- ◎成 果： ホワイトリボンの認知度を上げることが出来た。
支援者の拡大が出来た。

④ホワイトリボンアライアンス (WRA) グローバル事務局との連携

本年度は2010年の母の日に向けて途上国の妊産婦死亡率削減のためのキャンペーン、MODE for Chairty (モード・フォー・チャリティ) を企画、立案し、日々の連絡調整および打ち合わせを行った。

(ハ) 募金活動

①募金の強化

一般市民が募金をしやすくするために、細分化し過ぎていた募金内容の見直し作業を行った。

②収集ボランティアによる協力

使用済み切手・プリペイドカードの収集ボランティア活動を国際協力に活用する国際協力推進キャンペーンは、全国の小・中・高等学校、大学、病院、企業、地区組織、労働組合、ボランティアグループや個人等から支援を得た。これらの活動は、新宿区ボランティアセンターから紹介されたボランティアやホームページからの申込みによる多くのボランティアに支えられた。

③チャリティーアイテムの販売

企業との連携により、ホワイトリボン運動に支援できるチャリティーアイテムの開発に協力し販売を行った。

3. 人材養成・専門家派遣・受入れ

(1) 日本を拠点とした開発途上国のRH人材養成事業

ジョイセフは設立以来人材養成に重点をおき、JICA委託他によるRH分野の各種の研修コースを実施してきている。RH分野の人材養成を目指し、ICPD行動計画の実現とMDGsの達成に向けて、以下のテーマを通じて開発途上国の人材養成を日本国内において行った。これまで受入れた研修生は87カ国、5,600余名に上る。

また、個別研修を、国際協力機構 (JICA)、国立保健医療科学院、教育機関 (大学・高等学校)、日本国際協力センター、女性センター、国際保健医療交流センターなどより委託を受け、計約550名を対象に受け入れ研修および講師派遣を行った。

- ・ 妊産婦死亡率の削減
- ・ 思春期SRHの推進
- ・ BCC (行動変容を促すコミュニケーション) 手法の促進

- ・ NGOの能力強化 (地域に根ざしたRH推進、GO/NGOの連携強化)
- ・ 地域保健の推進と農村の生活向上

(イ) 妊産婦死亡の削減

開発途上国と先進国との間に最大100倍にもおよぶ妊娠・出産のリスクの差が存在している。プライマリー・ヘルスケアの視点 (予防的観点) を取り入れた母子保健実施管理の取り組みが地域レベルにおいて検討される必要がある。母子保健において、妊産婦だけを対象にするのではなく、「妊産婦の継続的ケア」には、女性のライフサイクルおよび地域全体におけるRHの観点からの取り組みが必要であるため、以下の研修を実施した。

①ミャンマー国「地域展開型RHプロジェクト」カウンターパート研修～保健行政マネジメント～ (期間：2009年7月13日～24日)

ミャンマー国においてJICAの委託により「地域展開型RHプロジェクト」のカウンターパートの計6名を受入れ、研修を行った。プロジェクト最終年度にあたる本研修は、現在までの本邦研修で打ち立てられた活動戦略を検証し、またプロジェクトの自立発展性を鑑み、1) RH向上のための地域ぐるみの取り組みおよび自立発展性の確立、養成された母子保健推進員が、点から面への活動を展開し、地域ぐるみの支援体制の中で活動を持続していくための取り組みおよび2) RHサービス (特にSafe Motherhood (安全な母性)) の質の向上、母子保健推進員制度を中心に、プロジェクト地区で実践されているサービス向上の事例と、日本の過去の成功事例を比較検討し、ミャンマー・日本両国のプロジェクト関係者が共通の理解をもって、プロジェクトのモデルアプローチを総括する研修を行った。

②青年研修「アフリカ仏語 母子保健実施管理コース」 (期間：2010年1月14日～26日)

セネガル、コートジボアール等仏語圏を中心としたアフリカ地域を対象に5カ国13名のSafe Motherhood分野の関係者を受入れ、より安全な妊娠と出産に向けた環境づくりをテーマに、研修を実施した。東京での講義および新潟県への地方視察を通じ、「妊産婦の健康の改善」の実現を目指す「地域における思春期RH活動 (望まない妊娠の予防)」、また、単なる医療機関レベルのみではなく、住民の意識の変化および予防的観点の獲得による住民参加型の解決に向けた「妊産婦の継続ケアに必要な地域の活動」への取り組みについて理解を深める研修を実施した。

③第3回「より安全な妊娠と出産アジア地域ワークショップ～妊産婦をとりまくコミュニティにおける環境づくり」 (期間：2010年2月8日～24日)

バングラデシュ、ネパール等南アジアを中心としたアジア地域を対象に6カ国11名の安全な母性分野の指導者を受入れ、より安全な妊娠と出産に向けた環境づくりをテーマに、研修を実施した。東京での講義および群馬県への地方視察を通じ、住民参加による地域展開型母子保健の推進、地域レベルでのマネジメント・モニタリング・母子保健計画および現場の妊産婦の立場に立ったサービスと女性の能力向上について学び、行動計画を立案した。また、WHO母子・新生児保健対策部の専門家を招聘し、プログラムの一環としてアドボカシーおよび行政とNGOの連携をテーマに、理論と実践を網羅したミニワークショップを行った。

(ロ) 思春期SRHの推進

世界人口の約半数が25歳未満である。思春期は性的にも活発になる時期で、多くの国々では女性が妊娠や出産を経験し始める。この中には、無防備な性交渉による望まない妊娠や出産も多く、危険な方法で人工妊娠中絶し、死に至る場合もある。「性」が社会・文化的にタブー視されやすく、思春期の若者は正しい情報やヘルスケアサービスを得にくい環境がある。現在、国際社会では、若者が必要とするRHに関する情報および保健サービスにアクセスできるよう、若者をサポートする人材育成およびシステムの強化が求められているため、以下の

研修を実施した。

①第1回思春期保健 (ASRH) ワークショップⅡ (期間：2009年9月28日－10月16日)

ブルキナファソ、ポリビア等、6カ国10名のNGOおよび政府の研修生を受入れ、福島県の「ふくしま思春期サポーターの会」の取り組みや県および市町村レベルにおける地域のネットワーク作り、高等学校など教育現場での取り組み、包括的思春期保健アプローチへの理解を深め、研修生間の経験交流を行い、活動計画を立案した。

(ハ) BCC手法の推進

高い妊産婦死亡率・乳児死亡率、HIV/エイズ感染率、低い避妊実行率等のRHの状況の改善が急務となっている国々の課題の背景には、文化、宗教、伝統、慣習など「行動変容」や「環境づくり」における多くの障害がある。それらを変えるための重要な戦略として注目されているのが、「個人」や「社会」を対象としたBCCである。BCC推進の能力強化を目指し、以下の研修を実施した。

①第5回「アフリカ地域RH・BCC戦略ワークショップ」(期間：2009年11月24日－12月11日)

第5回目となる本年は、ケニア、タンザニア等4カ国、計6名のGO・NGOの研修生を受入れ、東京における講義および沖縄県における地方研修を通じ、日本における地域住民主体の保健教育活動の事例をもとに、研修員が効果的な情報・コミュニケーションの手法、システム、戦略を学び、各国において地域のニーズにあったBCC活動計画の立案を行った。

(ニ) NGOの自立を目指した能力強化

貧困削減を目指すミレニアム開発目標や平和構築にRHが満たされる事が不可欠であり、1994年の国際人口開発会議において政府 (GO) と民間 (NGO) が手と手を結んでRHを推進することが謳われた。開発途上国におけるGO-NGO連携は、より効果的に地域レベルまで情報やサービスを提供するための手段として提言されたが、15年経過した現在、未だに連携は十分ではない。地域に根ざしたRH推進のために、NGOが地域住民に最も近い存在として持続可能な活動を展開し、政府との連携を強化することを目指し、以下の研修を実施した。

①第4回RH・NGO指導者ワークショップ～自立を目指したNGOの能力強化～ (期間：2009年6月8日－29日)

ブラジル、スリランカ等12カ国12名のRH分野NGOの指導者を受入れ、1) プログラム強化、2) 資金調達、3) 組織強化の項目についての研修を実施。また、長野県への地方視察を通して、県レベル・市町村レベルの母子保健事業における住民参加、行政と民間機関の連携を学んだ。研修後半は、保健会館グループの支援を受けジョイセフが実施した「寄生虫予防・栄養・家族計画インテグレーションプロジェクト」の現地カウンターパートであるインドネシア家庭保健財団 (YKB) の経験を学ぶため現地研修を同国で行った。

(ホ) 地域保健の推進と農村の生活向上

①中国「貴州省道真県、雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト」カウンターパート研修 (期間：2009年11月2日－16日)

JICAから委託を受けて実施している上記プロジェクトのカウンターパート研修を実施し、研修生9名を受け入れた。東京において日本の地域保健やRH推進システム、農村の生活改善活動の経験等に関する講義を行い、大分県では一村一品運動の経験や事例を学び、岩手県では、地域に根ざした保健活動の現場や農村における生活改善運動の経験、農協の取り組み等について実地視察した。保健会館グループ、大分一村一品国際交流推進協会、(財)岩手県予防医学協会、岩手県庁、岩手県予防医学協会、西和賀町、遠野市、JAいわて中央等の協力を得て視察研修を実施した。

(2) 途上国専門要員のための個別短期研修

各国行政官ならびにNGO等のスタッフに対し、日本の家族計画、母子保健・ASRHを含むRH分野の経験を中心に国際協力に関する個別短期研修及び講師派遣を随時行った。(実績一覧P24)

(3) 国内の人材(日本人)に対するRH分野の研修事業

国内の人員を対象として、JICA、青年海外協力協会、国立保健医療科学院、教育機関(大学・高等学校)、女性センター、などより委託を受け、計約900名の日本人を対象に講師派遣および受入れ研修を行った。(実績一覧P25)

(4) インターンシップ受入れ

大学生、外国人留学生等計5名をインターンとして受け入れた。

(5) 専門家の受入れ

毎年、海外から多くの専門家を受入れ、日本の経験、ジョイセフのプロジェクト等に関する資料・情報提供や情報交換を行っている。本年度も各国政府、国連、国際機関、NGO関係者等、団体・個人の専門家を受け入れた。(実績一覧P29)

(6) 専門家派遣

ジョイセフが、アジア、アフリカ、中南米地域において支援する開発プロジェクトの運営、事業のモニタリングおよび技術指導・研修実施のため、必要に応じて①ジョイセフ役職員、②RH、FP、MCH、BCC、衛生行政、公衆衛生、寄生虫予防活動の専門家、③その他必要な分野の専門家を派遣している。本年度はUNFPAの委託による各地域事業推進、関係機関との連携による国際会議出席、日本政府(外務省、JICA)のミッションへの派遣協力、視察団派遣事業等、アジア、アフリカ、中南米地域等へのミッション派遣を行った。

(イ) 国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等(実績一覧P29)

(ロ) 日本政府(外務省・JICA)ミッション等派遣協力(実績一覧P30)

(ハ) 国際・地域会議への参加等(実績一覧P31)

4. BCC/コミュニケーション・コンサルティング

昨年7月に実施されたジョイセフ組織改編時に正式に誕生した技術移転(コミュニケーション)グループ(J_CEU: JOICFP Communication Experts Unit)は、コミュニケーション技術を研究開発し、その技術を国連や国際機関の開発プログラムに適用させ、その中で生み出された教材やツールを配給するという3本柱で活動している。

(1) 技術開発/DigiPlanLab

情報・コミュニケーション技術の開発では、42年にわたり31カ国に及ぶ人口・RH分野に関する情報(テキスト/映像/写真)を、デジタル記録・保存し、データベース化しながら、マルチ・ソリューション技術を用いて、様々な目的に利用、再利用するためのアーカイブ技術の研究開発を継続して行った。さらに、本年度はBCC能力強化研修を通じて生み出されたプレゼンテーション・教材・資料・写真・成果などをデータベース化し、情報共有のためのツー

ルを開発した。このデータベースはディスクとしてワークショップ参加者や関係機関に配布し、好評を得た。

また、プログラム・コミュニケーションを強化する新たな技術や雛形、ツール等の研究開発も行った。2009年に新たに開発されたツールには、「プログラム診断ツール」という既存のプログラムの弱点を論理的に分析することができるツールがある。ミャンマーやラオス、ネパールのプロジェクトで実際に使用され、効果が立証された。そのほかにも、ピクチャーカードと呼ばれる紙芝居とフリップチャートの機能に、BCC要素を追加した世界初の教材を開発した。テーマに沿った絵とメッセージで行動変容を促すものである。さらにこのピクチャーカードは、テンプレート化し多言語版を簡単に制作できるようになっている。

(2) 技術移転/J_CEU

独自に開発した技術を用いて、開発途上国の政府やNGOのスタッフ、技術者、若者リーダー等に対して、技術移転を目的としたトレーニングやコンサルティングを行った。特に、UNFPAのアジア太平洋地域プロジェクトでは、RHやBCCの専門家28名を16カ国から招へいし、BCC能力強化研修を開催し、BCC関連の技術移転を行った。これにより、ジョイセフのBCC専門機関としての認知度が確立した。また、ラオスやミャンマー、ネパール等のアジアの国々で教材作りや技術移転を実施した。

(3) 教材配給/Release

これまで通りジョイセフ映像作品DVDの継続的な配給業務を行った。ただし、VHSの配給業務については、現在DVDが主流でVHSビデオのニーズが激減したため終了した。

また、独自技術で生み出されたツール、「DigiPlan技術書」、「パワーモデル」などのコミュニケーションスキルアップ教材の継続的な配給業務も行った。

単品静止画素材の配給部門では、『季刊セクシュアリティ～人間と性をめぐる教育と文化の総合情報誌』の表紙に、デジプラン・アーカイブの静止画が昨年度に続き、採用された。

5. 調査・研究

(1) 委託調査事業

人口、RH、FP分野の各種調査・研究を各国プロジェクト実施の一環として行った。また、外務省・JICA等政府の派遣する調査団へ役職員を専門家として参加させるとともに、本年度も国連(ECOSOC)登録NGO、日本政府およびJICAの役務提供コンサルタントとしてジョイセフの専門性を活かした協力を行った。

本年度は、以下の2つの調査研究事業を実施した。

①厚生労働省国立国際医療センター・国際医療協力研究委託費「母子保健分野における国際協力の効果的方法に関する研究」の一環として実施された「母子保健施策の指標に関する調査」(主任研究者：中村安秀、大阪大学人間科学科教授；分担研究者：池上清子、UNFPA東京事務所長)への参加協力

本研究では、MDG5に関わる「妊産婦死亡率(MMR)」は開発途上国の統計能力では正確に測定することが困難であるという現状を踏まえ、MMRに代わるもしくは補完する代替指標を見出すことを目的に、フィリピン・タイにおいて国際機関および両国の国内機関の母子保健関係者を対象に母子保健関連事業のモニタリング・評価指標に関する調査を実施してきた。本年度は、第2年次として、フォローアップ調査を実施し、2年間の成果を研究報告書としてとりまとめた。

また、本研究成果を、日本人口学会(大阪6月)、日本国際保健医療学会(仙台8月)、第5回

アジア太平洋地域リプロダクティブ・セクシュアル・ヘルス/ライツ会議(北京10月)において発表した。

②外務省委託「新保健政策策定に係わる調査業務」を特定非営利活動法人HANDS (Health and Development Service) との共同体による実施(2009年9月30日～2010年3月31日)

本調査は、2005年に日本政府が発表した「保健と開発に関するイニシアティブ(HDI)」(5年間で50億ドルの支援)が2010年3月で期限を迎えることを踏まえ、日本政府関係者や有識者、NGOなどに広く意見・助言を得た上で情報・意見の収集・分析を行い、日本が国際社会の課題に対しグローバル・ヘルス(国際保健)分野においてより指導的役割を果たすとともに効果的な貢献をすべく、今後の援助政策・戦略、取るべき取組の策定に資する教訓および提言を提供することを目指して実施された。

本調査結果は、以下の3つの報告書としてとりまとめられ、外務省に提出した。

- ・「平成21年度日本の国際保健政策に関する調査—新保健政策策定に向けて—」
- ・「同上 別冊資料編」
- ・「A Study on Japan's Global Health Aid Policy - Toward the Formulation of a New Policy—」

(2) GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会

保健分野の国際協力に関する外務省・NGOの定期的な懇談会(参加NGO 41団体)の事務局運営を通して、2005年に打ち出された「保健と開発に関するイニシアティブ(HDI)」におけるGO/NGO連携の強化を図るとともに、2008年のG8サミットのフォローアップとして積極的な政策提言を実施した。また、2009年12月にコペンハーゲンで開催された第15回気候変動枠組条約締約国会議に向けて、国際保健の重要性を考慮すべきであるとの提言や2010年のODA中期政策の改定につながるものとしてHDIの後継新保健政策に向けた具体的提言を行った。

1994年3月に第1回目の会合を行って以来、本年度末までに合計91回の懇談会を開催した。

◎期 日：2009年5月21日、7月16日、9月17日、11月18日、
2009年1月21日、3月18日(隔月開催：第86～91回分)

◎場 所：外務省

◎参加者：外務省、JICA、NGO懇談会メンバー団体

◎協議内容：・イタリアG8サミットフォローアップ
・TICAD行動計画推進に向けた意見交換
・「気候変動に関する国際連合枠組条約第15回締約国会議(COP15)」に関する提言
・ポストHDIの新保健政策策定
・平成22年度ODA予算案 など

*GII/IDI：「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ(GII)」(日本政府が1994年に発表)、「沖縄感染症対策イニシアティブ(IDI)」(2000年)。IDIの終了を受け、2005年6月に「保健と開発に関するイニシアティブ(HDI)」が発表された。

(3) 人口問題協議会 研究会シリーズ

1973年の発足以来、世界と日本の人口問題の調査研究、啓発活動に37年にわたり取り組んできた人口問題協議会が前年度から継続して「日本の行方を考える」をテーマとして研究会を開催した。

一連の研究会シリーズを通して、総括、提言がまとめる方向で、日本の方向性と内外とのパートナーシップを探るため、専門家の講義をもとに、討論を深めた。

◎期 日：2009年4月27日

◎場 所：ジョイセフ

◎テーマ：東アジアの少子高齢化と日本一ソフトな国際協力の一環として

◎講 師：荻込俊二(みずほ総合研究所アジア調査部主任研究員)

◎コメンテーター：吉田成良(エイジング総合研究センター専務理事)

◎参加者：約20名

◎期 日：2009年6月23日

◎場 所：ジョイセフ

◎テーマ：フランスの家族政策を問うー日本の少子化を考える一助に

◎講 師：神尾真知子(日本大学法学部教授)

◎参加者：約20名

◎期 日：2009年9月14日

◎場 所：ジョイセフ

◎テーマ：人口大国・中国の行方 ―「一人っ子政策」の功罪―

◎講 師：佐々井司・国立社会保障(人口問題研究所人口動向研究部第一室長)

◎参加者：約20名

公開フォーラム

◎期 日：2010年3月17日

◎場 所：ジョイセフ

◎テーマ：日本の行方を考えるー少子高齢社会への試み

◎講 師：明石 康(人口問題協議会会長)

大葉ナナコ(有)バースセンス研究所 代表取締役・所長)

有我昌時(株)高齢社 代表取締役社長)

石原 進(多文化情報誌 イミグランツ編集長)

阿藤 誠(早稲田大学 特任教授)

◎参加者：約25名

6. タスクフォース

(1) ODAタスク

2009年度中に4件のODA/JICA業務委託プロジェクトが終了することに鑑み、2010年度以降の新規ODA連携事業の立ち上げへの準備として、ジョイセフ内部のODA事業に対する理解促進のためのオリエンテーションを実施し、外部コンサルタントに委託してODA案件についての包括的基礎調査を実施した。

(2) 公益法人制度改革対応

平成20年12月に施行された新公益法人制度に対応し、公益財団法人への移行を目指し、関係機関と協力しながら、必要な情報収集を行った。

(3) 就業規則タスク

労働基準法に則った就業規則等の改訂を行うにあたり、できる限り職員の意見が反映されるようタスクを立ち上げ、意見交換を重ねて改訂を行い、H22年度からの実施に備えた。

資料編

ジョイセフ開発プロジェクト一覧

プロジェクト 実施国/支援国	プロジェクト 実施地区名	実施機関	対象人口 (単位：千人)	主な資金 ソース
アジア地域				
アジア・太平洋地域プログラム	アジア太平洋地域内24カ国	9 UNFPA各国事務所 19 BCC関連機関		UNFPA (地域)
アフガニスタン	ナンガハール州ベスード県、 クズ・クナール県、カマ県	アフガン医療連合センター	206	真如苑
インドネシア	スマトラ・バンダアチェ地区 (スマトラ沖地震・津波復興 支援)	IPPA	20	CPP* ベルマーク教育助成財団
	ウェスト・ヌサ・テンガラ州 イースト・ロンボク県ジェロ ワル郡	IPPA	14	CPP* (株)ヤクルト本 社
	西スマトラ州パダン市、パダ ン・パリマン県	IPPA	780	CPP (株)ファースト リテイリング (ユニクロ)
中国	貴州省三穗県	中国計画生育協会	3	IPPF
	貴州省道真県・雷山県	中国国家人口・計画生育委員 会、貴州省人口・計画生育委 員会	65	JICA
	四川省平武県	中国国家人口・計画生育委員 会、四川省人口・計画生育委 員会	1	CPP ベルマーク教育助成財団
ネパール	UNFPAカントリー・プログラム	保健省・保健情報教育コミュ ニケーションセンター		UNFPA (カントリー)
ベトナム	ニンビン省イエンカン郡	ベトナム家族計画協会	144	ISC/電力 総連/CPP*
	ゲアン省、ハナム省、タイン ホア省、ニンビン省、ハティ ン省	ベトナム保健省、ゲアン省お よび対象4省保健局	307	JICA
ミャンマー	UNFPAカントリー・プログラ ム対象地区 (112タウンシッ プ)	保健省・健康教育推進本部	22,400	UNFPA (カントリー)
	ユニセフ・エイズ母子感染予 防 (PMCT) プログラム対象地区 (計134タウンシップ)	保健省・国家エイズプログラ ム	26,800	ユニセフ
	シャン州・ナウンチョー、チ ャウメータウンシップ	保健省保健局母子保健課	335	JICA PROTECO
	ヤンゴン管区クンヤンゴン・ タウンシップ	在ミャンマー・ジョイセフチ ーム	1	CPP* ベルマーク 教育助成財団
モンゴル	アルカンガイ州カサート地区	モンゴル家庭福祉協会	3	CPP*
ラオス	UNFPAカントリー・プログラ ム対象3県	保健省・保健情報教育センタ ー	550	UNFPA (カントリー)
スリランカ	16県	スリランカ家族計画協会		IPPF
カンボジア	カンボジア全国の対象レファ ラル病院 (22カ所) のある州	カンボジア保健省	14,800 (対象患者数)	JICA
アフリカ地域				
ガーナ	アシャンティ州アハフォ・ア ノ・サウス郡	ガーナ家族計画協会	20	IPPF

ザンビア	コッパーベルト州、ムボンゲ エ郡、	ザンビア家族計画協会	15	CPP*
タンザニア	キリマンジャロ州、モロゴロ 州、ムワンザ州、マラ州、シ ンギダ州	タンザニア家族計画協会 (UMATI)	677	CPP*
中南米地域				
ニカラグア	グラナダ県、ポアコ県	保健省、県保健局	360	JICA
3地域/14カ国				

*1 CPP：Community Partnership Program：ジョイセフ国際協力推進キャンペーンに基づく支援

会議・ワークショップ・イベント開催

期 日	主 催	場 所	派遣員	内 容
2009年 4月1日	NGO労働組合国際協働フォーラム合同企画委員会	総評会館	鈴木潤一	NGOと労働組合との国際協力に関する意見・情報交換
4月10日 ～19日	フレンドリーデーインターナショナル	丸の内カフェ	高橋秀行 鈴木潤一 他	トークセミナーと写真展を通じて世界の母子保健の現状を紹介
4月17日	J-Wave Tokyo United	J-Waveスタジオ	柴 千里	FM放送に出演、ランドセルや母の日イベントでの活動を紹介
4月29日	エコロジーキャンペーン実行委員会	飛鳥山公園	甲斐和歌子 鈴木潤一	ランドセル収集を通じて、アフガニスタンでの活動紹介
5月7日 ～10日	ジョイセフ母の日イベント	メディアージュ	柴 千里 他スタッフ	母と子の写真展、トークショーを開催
6月6日	世界難民の日イベント「リズム&ホープ」	ニューピアホール	甲斐和歌子	リズム&ホープ会場でのブース出展参加
6月12日 ～14日	日本人口学会 第61回大会	関西大学	西田良子	「母子保健施策の指標に関する研究－フィリピンでの調査を中心に－」を発表
6月12日 ～15日	世界の貨幣・切手・テレホンカードまつり実行委員会	東京交通会館	簡野芳樹 鈴木潤一 他	2009世界の貨幣・切手・テレホンカードまつりでジョイセフの活動紹介
7月4日 ～17日	レインボープロジェクト ライブイベントおよびアフガニスタン母と子の展覧会	国連大学	簡野芳樹 甲斐和歌子 他	Tokyo FM、インデペンデントプレス、国連人口基金との共催でアフガニスタンの子どもたちの絵の展覧会およびミュージシャンによるライブイベントを開催
7月12日	ヤギさんワークショップ	産経新聞社	甲斐和歌子	ザンビアのHIV/AIDS陽性者に生活支援するためのチャリティーイベント、ヤギを作るワークショップを建築家の遠藤幹子氏主催で開催。
7月27日	全日本金属産業労働組合協議会	ゆうらいふセンター	鈴木潤一 他	海外労使紛争防止労使セミナー会場でのフェアトレードコーヒーの試飲・販売と活動紹介
8月5日 ～6日	第24回日本国際保健医療学会学術大会	東北大学医学部 星陵キャンパス	西田良子	「妊産婦死亡率の代替指標に関する研究」(タイ、フィリピン)の発表
9月1日	ムコーバ幹事会	さいたま市	高橋秀行 簡野芳樹 柴 千里	再生自転車海外譲与に関する情報・意見交換
9月30日	(株)ロッテ	(株)ロッテ	簡野芳樹 柴 千里	再生自転車海外譲与に関する情報交換
10月3日 ～4日	グローバルフェスタJAPAN 2009実行委員会	日比谷公園	ジョイセフスタッフ	写真パネルの展示で、アフリカの母子保健の現状を紹介
10月4日	川越青年会議所	川越小学校	柚山 訓	思い出のランドセル募金活動紹介
10月13日	日本郵船(株)	日本郵船(株)	柴 千里	自転車・ランドセル事業に関する情報・意見交換
10月26日 ～31日	BCC能力強化研修	ジョイセフ	吉野 篤 福田友子 吉留 桂 飯塚勇也	既存のUNFPAの国レベルの行動変容のためのコミュニケーション戦略・活動・教材等の有効性を検証するための実践的なスキルと技術を移転し、BCC活動を強化する
10月29日	日本郵船(株)	日本郵船(株)	簡野芳樹 柴千里	自転車・ランドセル事業に関する情報・意見交換
10月29日	日本郵船(株)	日本郵船(株)	柚山 訓 鈴木潤一	フェアトレード品販売会でキリマンジャロコーヒーの販売
11月18日	全国電力関連産業労働組合 総連合(電力総連)	電力総連	簡野芳樹 鈴木潤一	ベトナムでのプロジェクトの活動報告

期 日	主 催	場 所	派遣員	内 容
12月10日	全日本金属産業労働組合協議会	ゆうらいふセンター	簡野芳樹 鈴木潤一 富沢裕子	海外労使紛争防止労使セミナー会場でのフェアトレードコーヒーの試飲・販売と活動紹介
12月11日 ～14日	世界の貨幣・切手・テレホンカードまつり実行委員会	東京交通会館	簡野芳樹 鈴木潤一 他	2009世界の貨幣・切手・テレホンカードまつりでジョイセフの活動紹介
2010年 1月19日	ムコーバ幹事会	静岡市役所	簡野芳樹 柴 千里	再生自転車海外譲与に関する情報・意見交換
1月21日	(株)ヤクルト本社	(株)ヤクルト本社	簡野芳樹 柴 千里	インドネシア母子保健プロジェクトの活動報告
1月22日	電力総連	ジョイセフ	簡野芳樹 鈴木潤一	電力総連募金贈呈式
1月28日 ～29日	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)	パシフィコ横浜	簡野芳樹 鈴木潤一 他	中央委員会でキリマンジャロコーヒーの試飲・販売と活動紹介
2月10日	ジョイセフ	ジョイセフ	ジョイセフスタッフ	国内の支援企業・団体を対象に「アフリカの活動報告会」として途上国における妊産婦保健の現状について紹介、および企業間の連携協力を図った
2月12日	ベルマーク教育助成財団	ベルマーク教育助成財団	鈴木良一 簡野芳樹 鈴木潤一	ミャンマー・サイクロン被害者支援の活動報告
2月19日	ISC	ISC	簡野芳樹 鈴木潤一	ベトナムプロジェクトの活動報告と今後の方向性についての意見交換
3月8日	「MODE for Charity 2010～babies and mothers～」事務局	アークヒルズカフェ(六本木)	ジョイセフスタッフ	ホワイトリボン活動の認知度を上げるために、4月14日から5月9日まで開催される「MODE for Charity」のプレス発表会を開催した。

講師派遣

期 日	主 催	場 所	派遣員	講義のテーマ・内容	参加者
2009年 4月18日 ・25日	国際医療福祉大学大学院	同左	浅村里紗	「助産学特論」	60名
5月25日	国際医療福祉大学総合教育センター	同左	浅村里紗	「助産学特論」	200名
6月10日	(社)青年海外協力協会(JOCA)	JICA地球ひろば	西田良子	青年海外協力隊派遣前研修(地域看護研修):「RHの実践」	24名
6月11日	国立保健医療科学院	JICA東京	阪上晶子 船橋 周	保健衛生管理セミナー「保健教育におけるIEC活動」	15名
6月18日	桜美林大学ビジネス・マネジメント学群	同左	西田良子	「ジョイセフの家族、母子、女性のための国際協力の経験から」	50名
7月3日	(財)アジア女性交流・研究フォーラム	JICA東京国際センター	西田良子	ジェンダー主流化政策のための行政官セミナーA「RHとジェンダー」	8名
8月23日	北区KGEネット	赤羽コ-広場館	阪上晶子	公開講座「妊娠シミュレーターで疑似体験～命の大切さを知る～」	20名
9月8日	青年海外協力協会	JICA地球ひろば	浅村里紗	リプロダクティブ・ヘルスの実践	18名
10月27日	日本国際協力センター沖縄支所	JICA東京	阪上晶子 浅村里紗	保健医療分野におけるIEC活動コースA「保健教育におけるIEC活用」	6名
10月30日 ・31日	日本女性会議2009堺・堺市	ホテル・リパティエーブラザ	浅村里紗	「あなたの“からだ”守れていますか?～次世代をつなぐRHR」	60名
11月3日	北海道大学	同左	矢口真琴	グローバルセミナー講師として母子保健課題の紹介	50名
11月9日	十文字学園女子大学	同左	浅村里紗	リプロダクティブ・ヘルス/ライツ「世界のお母」	45名

期 日	主 催	場 所	派遣員	講義のテーマ・内容	参加者
				さんの命を救おう」	
11月16日 ・17日	(社)北方圏センター帯 広国際センター	JICA 東京国際セ ンター	浅村里紗	健康と栄養のための女性指導者コース 「女性のエンパワーメントとRH」	10名
12月12日	青年海外協力協会	JICA地球ひろば	鈴木良一	JOICV派遣前研修(地域保健分野、保健師・助産師・看護師対象)	17名
12月17日	お茶の水女子大学付 属高等学校	同左	浅村里紗	リプロダクティブ・ヘルスの実践	130名
12月29日	第21回模擬国連会議 全日本大会研究統括	ホテルメトロポリ タン	西田良子	パネルディスカッション「議論と現場のつながり—MDGsGoal5を題材として」	230名
2010年 1月8日	長崎大学大学院 国際健康開発研究科	同左	勝部まゆみ	ベトナムRHプロジェクトとユースフレンドリーサービスの推進	25名
1月15日	三重大学医学部看護 学科	同左	西田良子	ジョイセフの国際協力活動の経験から	30名
2月4日	(財)アジア女性交流・ 研究フォーラム	JICA 東京国際セ ンター	西田良子	ジェンダー主流化政策のための行政官セミナーB「RHとジェンダー」	6名
2月9日	立川市立柏小学校	同左	鈴木潤一 瀧澤里美	ジョイセフの「思い出のランドセル募金」の活動紹介	100名
2月21日	昭和女子大学	昭和女子大学	甲斐和歌子	リプロダクティブ・ヘルスとは	50名
2月25日	日本国際協力センタ ー沖縄支所	JICA東京	阪上晶子 浅村里紗	保健医療分野におけるIEC活動コースB「保健教育におけるIEC活用」	10名
3月10日	青年海外協力協会	JICA地球ひろば	浅村里紗	JOICV派遣前研修(地域保健分野、保健師・助産師・看護師対象)	18名

研修受入れ実績

期日(期間)	研修名称	参加者	依頼機関
2009年 5月14日 ・15日	ヤング・リーダーズ・プログラム(YLP)医療行政コース	9名	名古屋大学大学院
6月2日	ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成コース	9名	ダスキン・日本障害者リハビリテーション協会
6月2日	総合学習「国際理解」の一環として、ジョイセフの国際協力活動および途上国の現状を紹介	6名	名古屋市立宝神中学校
6月11日	学校保健コース	15名	日本国際協力センター
6月17日	総合学習「国際理解」の一環として、ジョイセフの国際協力活動および途上国の現状を紹介	8名	蒲郡市立形原中学校
8月19日	JICAホンジュラスASRHプロジェクトCP研修	6名	システム科学コンサルタンツ
11月7日 ～15日	中国計画生育協会貴州省三穂県プロジェクト地域保健・農村生活改善訪日研修	4名	中国計画生育協会
11月17日	産業医科大学学生受け入れ	3名	東京都予防医学協会

平成21年度再生自転車供与実績

提携自治体/台数	出荷国名/供与先	付属部品(本/セット)	寄贈時期
豊島区/110台 文京区/50台 練馬区/50台 川口市/50台 武蔵野市/30台 さいたま市/30台	スリランカ/スリランカ家族計画協会	スベアタイヤ/チューブ 320 エア・ポンプ 120 パンク修理セット 320	2009年7月
豊島区/65台 世田谷区/160台 広島市/75台 武蔵野市/20台	アフガニスタン/アフガン医療連合	スベアタイヤ/チューブ 320 エア・ポンプ 120 パンク修理セット 320	2009年7月
豊島区/10台 大田区/50台 武蔵野市/50台 川口市/50台	カンボジア/カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会	スベアタイヤ/チューブ 160 エア・ポンプ 60 パンク修理セット 160	2009年8月
世田谷区/80台 文京区/45台 荒川区/35台 川口市/50台	リベリア/リベリア家族計画協会	分解工具セット 20 ブレーキワイヤ 100 エア・ポンプ 20 スベアタイヤ/チューブ 210 パンク修理セット 210 スクリューボルト 200	2009年10月
豊島区/160台	フィジー/フィジー国保健省	スベアタイヤ/チューブ 160 エア・ポンプ 60 パンク修理セット 160	2009年10月
豊島区/25台 大田区/50台 文京区/5台 武蔵野市/50台 川口市/50台 さいたま市/30台	モンゴル/モンゴル家庭福祉協会	分解工具セット 20 ブレーキワイヤ 100 エア・ポンプ 20 スベアタイヤ/チューブ 210 パンク修理セット 210	2009年11月
豊島区/210台 大田区/50台 練馬区/50台 荒川区/30台 川口市/50台 さいたま市/30台	ガーナ/ガーナ家族計画協会	分解工具セット 40 ブレーキワイヤ 200 エア・ポンプ 40 スベアタイヤ/チューブ 420 パンク修理セット 420	2009年12月
豊島区/130台 世田谷区/80台 荒川区/35台 武蔵野市/50台 広島市/75台 川口市/50台	ザンビア/ザンビア家族計画協会	分解工具セット 40 ブレーキワイヤ 200 エア・ポンプ 40 スベアタイヤ/チューブ 420 パンク修理セット 420	2009年12月
豊島区/10台 大田区/50台 文京区/50台 東京都/50台	ネパール/ネパール家族計画協会	スベアタイヤ/チューブ 160 エア・ポンプ 60 パンク修理セット 160	2010年1月
豊島区/40台 世田谷区/70台 練馬区/50台	カンボジア/カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会	エア・ポンプ 60 スベアタイヤ/チューブ 160 パンク修理セット 160	2010年1月
豊島区/100台 練馬区/50台 大田区/50台 世田谷区/10台 武蔵野市/50台 川口市/100台 さいたま市/30台 広島市/40台	タンザニア/タンザニア家族計画協会	分解工具セット 40 ブレーキワイヤ 200 エア・ポンプ 40 スベアタイヤ/チューブ 430 パンク修理セット 430	2010年2月
静岡市/110台 武蔵野市/50台	スリランカ/スリランカ家族計画協会	スベアタイヤ/チューブ 160 エア・ポンプ 60 パンク修理セット 160	2010年2月
計：3,130台			

平成21年度寄贈物資供与リスト

寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
ザンビア/ザンビア家族計画協会	(株)そごう・西武 ジョイセフ	婦人靴：11,250点 ハンドバッグ：7,092点	2009年6月
スリランカ/スリランカ家族計画協会	豊島区	ノート：1,000冊	2009年7月
アフガニスタン/アフガン医療連合	豊島区 ジョイセフ	ノート：1,000冊 文房具：640個	2009年7月
ザンビア/ザンビア家族計画協会	(株)そごう・西武 ジョイセフ	婦人服：2,800点 紳士服：5,580点 婦人靴：283点 紳士靴：120点 子ども靴：100点 ハンドバッグ：7,092点	2009年7月
ザンビア/ザンビア家族計画協会	(株)そごう・西武 ジョイセフ	婦人服：29,789点 婦人靴：12,322点 紳士靴：2,652点 子ども靴：8,854点 ハンドバッグ：6,098点	2009年7月
カンボジア/カンボジア・リプロダクティ ブ・ヘルス協会	ジョイセフ	文房具：6,900個	2009年8月
ザンビア/ザンビア家族計画協会	(株)そごう・西武 ジョイセフ	鍋：2,165点 やかん：2,211点 フライパン：2,297点	2009年8月
タンザニア/タンザニア家族計画協会	(株)近鉄百貨店 ジョイセフ	婦人靴：5,551点 紳士靴：772点 子ども靴：58点 運動靴：350点 ハンドバッグ：3,022点 運動服：73点	2009年8月
リベリア/リベリア家族計画協会	豊島区 ジョイセフ	ノート：250冊 文房具：2,500個	2009年10月
フィジー/フィジー国保健省	豊島区	ノート：3,000冊	2009年10月
ザンビア/ザンビア家族計画協会	(株)そごう・西武 ジョイセフ	婦人服：1,190点 紳士服：317点 子ども服：6,544点 婦人靴：30点 紳士靴：20点 子ども靴：19,758点	2009年10月
モンゴル/モンゴル家庭福祉協会	豊島区 ジョイセフ	ノート：2,000冊 文房具：1,000個	2009年11月
ガーナ/ガーナ家族計画協会	豊島区 ジョイセフ	ノート：3,000冊 文房具：3,000個	2009年12月
ザンビア/ザンビア家族計画協会	豊島区 ジョイセフ	ノート：3,000冊 文房具：3,000個	2009年12月
ザンビア/ザンビア家族計画協会	(株)そごう・西武 ジョイセフ	婦人服：2,340点 紳士服：1,500点 子ども服：5,000点 婦人靴：5,600点 紳士靴：3,780点 子ども靴：5,850点	2009年12月

ザンビア/ザンビア家族計画協会	(株)そごう・西武 ジョイセフ	婦人服：2,340点 紳士服：1,530点 子ども服：5,200点 婦人靴：5,530点 紳士靴：3,780点 子ども靴：5,700点	2009年12月
ネパール/ネパール家族計画協会	豊島区 ジョイセフ	ノート：3,000冊 文房具：3,125個	2010年1月
カンボジア/カンボジア・リプロダクティ ブ・ヘルス協会	豊島区 ジョイセフ	ノート：6,000冊 文房具：7,697個	2010年1月
タンザニア/タンザニア家族計画協会	豊島区 ジョイセフ	ノート：5,000冊 文房具：2,000個	2010年2月
スリランカ/スリランカ家族計画協会	豊島区	ノート：3,000冊	2010年2月
ザンビア/ザンビア家族計画協会	(株)そごう・西武 ジョイセフ	鍋：1,732点 やかん：2,839点 フライパン：2,450点 子ども靴：1,770点	2010年2月

平成21年度ランドセル寄贈実績

寄贈者	ランドセル の個数	寄贈先	輸送費負担者	寄贈団体	寄贈時期
市民	6,240個	アフガニスタン/アフガン医療連合	(株)クラレ/寄付	ジョイセフ	2009年5月
市民	2,820個	アフガニスタン/アフガン医療連合	(株)クラレ/寄付	ジョイセフ	2009年6月
市民	1,539個	モンゴル/モンゴル家庭福祉協会	(株)クラレ/寄付	ジョイセフ	2009年6月
市民	1,650個	アフガニスタン/アフガン医療連合	寄付	ジョイセフ	2009年12月
市民	1,200個	アフガニスタン/アフガン医療連合	寄付	ジョイセフ	2010年2月

平成21年度救援衣料寄贈実績

寄贈先	寄贈団体	数量	寄贈時期
ザンビア/マウリン・ムワナワサ・コ ミュニティイニシアティブ	特定非営利活動法人 日本救援衣料センター	179,200着	2009年4月
アフガニスタン/アフガン医療連合	特定非営利活動法人 日本救援衣料センター	15,860着	2009年7月
	(株)ユニクロ		
スリランカ/スリランカ大統領府	特定非営利活動法人 日本救援衣料センター	544,600着	2009年8月
	(株)ユニクロ		
アフガニスタン/アフガン医療連合	特定非営利活動法人 日本救援衣料センター	153,600着	2010年1月
	(株)ユニクロ		

専門家の受入れ

氏 名	所 属	期 間	内 容
マシュー・リンドリー 他1名	IPPF 資金調達グループ長	2009年 4月21日 ～23日	ジョイセフ、外務省、JICAとの協議
ジル・グリア	IPPF事務局長	6月29日 ～7月3日	ジョイセフ、国会議員、外務省、JICAとの協議
ナジブ・アシフィ 他29名	国連人口基金アジア太平洋地域事務所 次長	10月26日	UNFPAアジア事業で行われたBCC研修参加のため
ジル・グリア 他1名	IPPF事務局長	11月8日 ～11日	ジョイセフ、国会議員、JICA、外務省との協議
クオジ・モニル・イ スラム博士	WHO本部の母子・新生児保健対策部部長	11月19日	WHOのSafemotherhoodの取り組みについて情報共有
クオジ・モニル・イ スラム博士	WHO本部の母子・新生児保健対策部部長	2010年 2月10日	国内の支援企業・団体を対象に途上国における妊産婦保健の現状について紹介

国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等

期 間	場 所	派遣員	内 容
2009年 4月25日～5月2日	中国	本間由紀夫	IPPF委託事業の貴州省三穂県プロジェクト打合せと四川大地震救援視察モニタリング
4月29日～5月26日	タイ ネパール	吉野 篤 吉留 桂 飯塚勇也	UNFPAアジア委託の技術協力事業の事業計画協議と、UNFPAネパール委託事業の新規教材制作の企画と制作活動実施のため
6月8日～21日	ネパール	吉野 篤 吉留 桂	UNFPAネパール委託事業の一環として、新規教材制作の制作活動を実施するため
6月15日～7月1日	インドネシア	柴 千里 鈴木潤一	インドネシアプロジェクト地区の支援活動のモニタリング
6月17日～7月4日	ラオス	吉野 篤 福田友子	UNFPAラオス委託事業の一環として、新規教材制作のための活動を実施するため
7月29日～30日	米国	石井澄江 矢口真琴	バックカード、ヒューレット訪問
8月18日～9月3日	ラオス ネパール	吉野 篤 吉留 桂	UNFPAラオスおよびネパールの委託事業の一環として、新規教材制作の活動を実施するため
8月30日～9月14日	ラオス タイ	吉野 篤 福田友子 吉田悦子	UNFPAアジア太平洋地域事務所との活動について協議およびUNFPAラオスとUNICEFミャンマー委託の技術協力事業の一環として新規教材制作の活動を実施するため
10月10日～17日	スリランカ	吉野 篤 吉留 桂	スリランカ家族計画協会の要請により、若者対象のビデオ制作の技術研修を実施するため
10月5日～10月18日	ザンビア	簡野芳樹 甲斐和歌子	ザンビアプロジェクト地区の母子保健支援活動のモニタリングおよび、ヴァンサンカン雑誌のモデルによるモニタリング同行と撮影協力のほか、そごう・西武の協力による子ども靴の配布を行った
11月2日～11月13日	タンザニア	小野美智代 柴 千里	タンザニアプロジェクト地区の母子保健支援活動のモニタリングおよび、オビニオンリーダーをプロジェクト地へ案内
11月11日～12月5日	ラオス ミャンマー	吉野 篤 福田友子 吉留 桂	UNFPAラオスとUNICEFミャンマー委託事業の一環として、新規教材の制作活動を実施し、教材活用研修を開催するため
2010年 2月21日～3月7日	インドネシア	山口悦子 柴 千里	インドネシアプロジェクト地区の支援活動のモニタリング
3月7日～3月24日	ザンビア	山口悦子 甲斐和歌子	ザンビアプロジェクト地区の母子保健支援活動のモニタリングおよびプロジェクト活動の調整
3月15日～3月29日	タンザニア	勝部まゆみ 簡野芳樹	タンザニアプロジェクト地区の母子保健支援活動のモニタリングおよびプロジェクト活動の調整

日本政府 (外務省・JICA) ミッション等派遣協力

期 間	場 所	派遣員	内 容
2009年5月3日～2010年2月1日	ミャンマー	野木美早子	JICA民間提案型技術協力：ミャンマー国地域展開型RHプロジェクト(業務調整)
5月7日～6月27日	ベトナム	勝部まゆみ	JICAベトナム国RHケア広域展開アプローチプロジェクト(副総括)
5月7日～6月30日	ミャンマー	鈴木良一	JICA民間提案型技術協力：ミャンマー国地域展開型RHプロジェクト(総括)
5月23日～6月12日	ミャンマー	腰原亮子	JICA民間提案型技術協力：ミャンマー国地域展開型RHプロジェクト(地域組織活動)
5月23日～8月2日	ニカラグア	高木史江	JICAニカラグア国思春期RH強化プロジェクト(副総括)
5月25日～6月23日	ミャンマー	山田智康 (アイシーネット)	JICA民間提案型技術協力：ミャンマー国地域展開型RHプロジェクト(調査・モニタリング)
5月26日～9月19日	ミャンマー	木下真里(名古屋大学大学院医学系研究科)	JICA民間提案型技術協力：ミャンマー国地域展開型RHプロジェクト(地域保健)
5月30日～10月31日	ニカラグア	本田真由美	JICAニカラグア国思春期RH強化プロジェクト(若者参加・業務調整)
6月1日～7月3日	中国	内山智尋	JICA貴州省貧困対策プロジェクト(生計向上)
6月9日～7月1日	中国	本間由紀夫	JICA貴州省貧困対策プロジェクト(総括)
6月21日～7月4日	ミャンマー	浅村里紗	JICA民間提案型技術協力：ミャンマー国地域展開型RHプロジェクト(IEC/BCC)
6月29日～7月23日	ニカラグア	勝部まゆみ	JICAニカラグア国思春期RH強化プロジェクト(総括)
7月12日～25日	中国	本間由紀夫	JICA貴州省貧困対策プロジェクト(総括)
7月14日～8月6日	中国	内山智尋	JICA貴州省貧困対策プロジェクト(生計向上)
7月27日～10月3日	ミャンマー	鈴木良一	JICA民間提案型技術協力：ミャンマー国地域展開型RHプロジェクト(総括)
8月2日～22日	中国	本間由紀夫	JICA貴州省貧困対策プロジェクト(総括)
8月8日～10月31日	ニカラグア	高木史江	JICAニカラグア国思春期RH強化プロジェクト(副総括)
8月10日～9月2日	ミャンマー	小黑道子(聖路加看護大学看護学部看護学科助教)	JICA民間提案型技術協力：ミャンマー国地域展開型RHプロジェクト(助産教育)
8月10日～9月23日	ミャンマー	山田智康 (アイシーネット)	JICA民間提案型技術協力：ミャンマー国地域展開型RHプロジェクト(調査・モニタリング)
8月18日～10月10日	ベトナム	勝部まゆみ	JICAベトナム国RHケア広域展開アプローチプロジェクト(副総括)
9月6日～26日	中国	本間由紀夫	JICA貴州省貧困対策プロジェクト(総括)
9月7日～13日	ニカラグア	石井澄江	最終セミナーJICA参加
9月11日～28日	ミャンマー	腰原亮子	JICA民間提案型技術協力：ミャンマー国地域展開型RHプロジェクト(地域組織活動)
9月19日～26日	ベトナム	石井澄江	JICAベトナム国RHケア広域展開アプローチプロジェクト(総括)
10月5日～12月28日	ミャンマー	木下真里(名古屋大学大学院医学系研究科)	JICA民間提案型技術協力：ミャンマー国地域展開型RHプロジェクト(地域保健)
10月12日～10月19日	ミャンマー	小黑道子(聖路加看護大学看護学部看護学科助教)	JICA民間提案型技術協力：ミャンマー国地域展開型RHプロジェクト(助産教育)
10月17日～10月26日	ニカラグア	勝部まゆみ	JICAニカラグア国思春期RH強化プロジェクト(総括)
10月18日～11月18日	ミャンマー	鈴木良一	JICA民間提案型技術協力：ミャンマー国地域展開型RHプロジェクト(総括)
10月26日～11月18日	ミャンマー	腰原亮子	JICA民間提案型技術協力：ミャンマー国地域展開型RHプロジェクト(地域組織活動)
11月22日～12月18日	中国	本間由紀夫	JICA貴州省貧困対策プロジェクト(総括)

12月13日～20日	カンボジア	鈴木良一	JICAカンボジア国レファラル病院における医療機材管理強化プロジェクト(保健行政・マネジメント/副総括)
2010年1月4日～27日	ミャンマー	鈴木良一	JICA民間提案型技術協力：ミャンマー国地域展開型RHプロジェクト(総括)
1月13日～2月5日	中国	本間由紀夫	JICA貴州省貧困対策プロジェクト(総括)
2月14日～3月13日	カンボジア	鈴木良一	JICAカンボジア国レファラル病院における医療機材管理強化プロジェクト(保健行政・マネジメント/副総括)
2月15日～2月23日	タンザニア	本間真理子	UNFPA/UNHCR, WAVOC合同「Ekiden for Peace」にUNFPA親善大使事務局として参加

国際・地域会議への参加等

期 間	場 所	派遣員	内 容
9月2日～6日	タイ	西田良子	厚労省研究委託「母子保健施策の指標作成に関する調査」
10月17日～21日	北京	西田良子	第5回APCRSHR会議への参加、「妊産婦死亡率の代替指標に関する研究」の発表
11月20日～22日	英国	近 泰男、西田良子	近理事長「IPPF RH/Rへの貢献個人賞」受賞式出席
11月23日～12月7日	英国、スイス、米国	西田良子	外務省委託「新保健政策策定に係わる調査業務」に関する現地調査
2010年1月20日～25日	フィリピン	西田良子	厚労省研究委託「母子保健施策の指標作成に関する調査」
3月30日～4月3日	米国	塩田恭子	CPD(国連人口開発委員会)
4月27日～30日	タイ	石井澄江、塩田恭子	APA運営会議
5月2日～7日	イタリア	矢口真琴	Civil G8
5月15日～16日	中国	石井澄江	5月PCRSHR国際運営委員会
6月21日～23日	イタリア	石井澄江	G8国会議員会議
7月24日～25日	シンガポール	石井澄江	IPPF東・東南アジア地域理事会
9月2日～4日	ドイツ	石井澄江	グローバルNGOフォーラム
9月16日～17日	タイ	矢口真琴	アジア太平洋ICPD+15ハイレベルフォーラム
10月18日～20日	中国	石井澄江、西田良子 塩田恭子	第5回アジア太平洋RH/R国際会議
10月21日～22日	中国	石井澄江、塩田恭子	APA運営会議
10月26日～27日	エチオピア	石井澄江	MDG5に関するハイレベル会合およびICPD行動計画推進のための国会議員会議
2010年2月16日～18日	米国	石井澄江	UNFPA/NGOグローバル・コンサルテーション

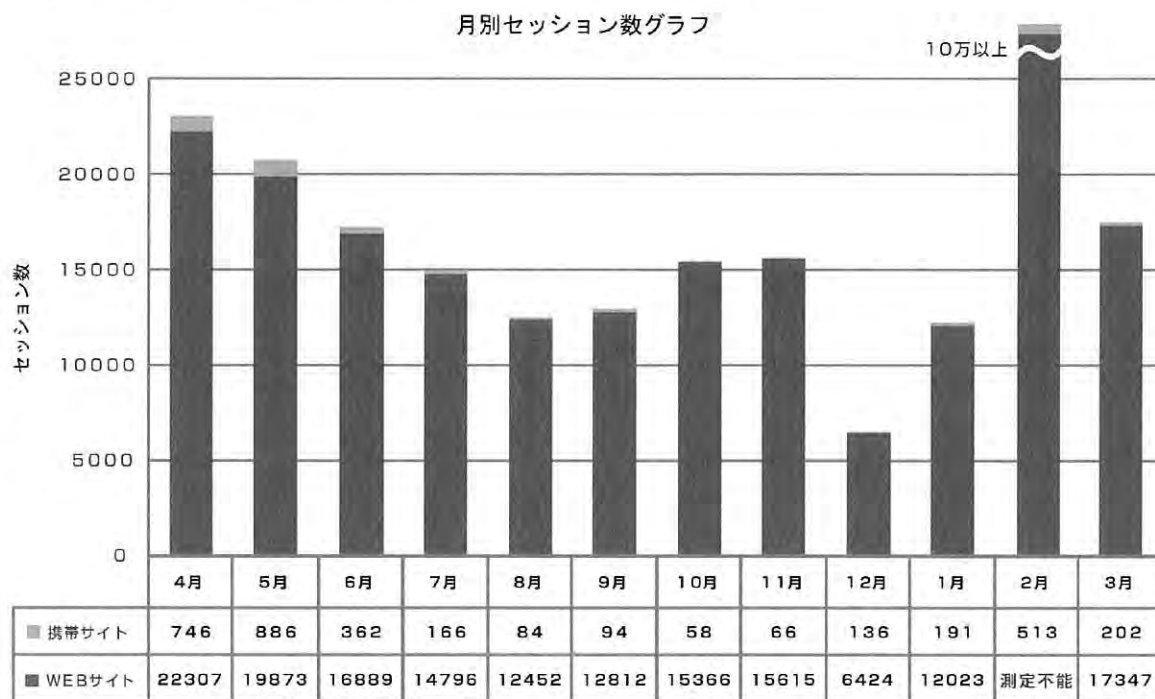
研修参加

期 間	場 所	派遣員	内 容
2009年7月14日～15日	六本木ヒルズアカデミー	甲斐和歌子、塩田恭子 柴 千里	広報PR講座：効果的な広報の方法および、広報担当者の講座
8月30日～12月14日(計7回)	国際開発高等教育機構(FASID) 他	鈴木潤一	NGOディプロマコース2学期：PCM研修(プロジェクトの計画立案、実施、モニタリング・評価)

図1

(参考資料)

インターネットメディア (WEBサイト、モバイルサイト) 訪問者数



元リンク (外部サイト) 順位表

	URL	サイト名
1	omoide-randoseru.com	思い出ランドセル
2	www.f4.dion.ne.jp/~g-and-k/kihul.htm	古着・不用品を寄付しませんか
3	detail.chiebukuro.yahoo.co.jp	ヤフー知恵袋
4	volunteer.yahoo.co.jp	ヤフーボランティア
5	ngo-arena.org	NGOアリーナ
6	playlog.jp/marina_note/blog/	notebook (人気ブロガーによるジョイセフ紹介サイト)
7	contribution.ojapan.com/	ランドセルの寄付 ～アフガニスタンにランドセルを贈る方法～
8	ameblo.jp/blogvirina/	アメーバブログ (VIRINA 青木愛社長他、サポーターのブログ)
9	op.dl.otsuka-shokai.co.jp	大塚商会 (社内LAN)
10	mixi.jp	ミクシー
11	fmfukuoka.co.jp	FM福岡
12	ja.wikipedia.org	ウィキペディア
13	allabout.co.jp	オールアバウト
14	listenakashic.web.fc2.com/hagaki.html	使用済み切手や書き損じハガキなどの寄付
15	joicfp-shop.com	ジョイセフ チャリティショップ

庶務事項

1. 会議

(1) 理事会・評議員会合同会議の開催

平成21年5月28日(木) 第1回理事会・評議員会合同会議がジョイセフセミナー室で開催され、提出された議案はすべて原案通り可決承認された。

第1号議案 平成20年度事業報告(案)並びに平成20年度収支決算(案)承認の件

第2号議案 監査報告

(2) 理事会の開催

平成21年10月14日(木) 第2回理事会がジョイセフセミナー室で開催され、提出された議案はすべて原案通り可決承認された。

I 新公益法人制度へのジョイセフの対応の件

第1号議案 基金組み換えの件

第2号議案 公益事業基金設立の件

第3号議案 新公益法人制度対応に伴う最初の評議員の選任方法の件

II 評議員の追加選任の件

(3) 理事会・評議員会合同会議の開催

第2回理事会・評議員会合同会議が、平成22年3月25日(木) ジョイセフセミナー室で開催され、提出された議案はすべて原案通り可決承認された。

第1号議案 平成22年度事業計画(案)承認の件

第2号議案 平成22年度収支予算(案)承認の件

平成21年度 収支計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

財団法人 家族計画国際協力財団

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	600,000	970,297	△ 370,297	基本財産及び基金利息
事業収入	384,250,000	344,709,847	39,540,153	
国庫委託事業収入	201,000,000	202,885,105	△ 1,885,105	
(1) セミナー委託事業収入	18,000,000	20,210,303	△ 2,210,303	国際協力機構 (JICA)
(2) 技術委託事業収入	183,000,000	182,674,802	325,198	JICAミャンマー・ニカラグア・ベトナム 中国 (貴州省)
IPPF委託事業収入	86,220,000	32,556,277	53,663,723	国際家族計画連盟 (IPPF)
UNFPA委託事業収入	35,530,000	26,667,250	8,862,750	国連人口基金 (UNFPA)
国際協力キャンペーン 事業収入	18,000,000	22,534,359	△ 4,534,359	使用済みカード・切手 コーヒー 他
関係機関委託事業収入	43,500,000	60,066,856	△ 16,566,856	バックカード・ヒューレット・世界銀行 ベルマーク・日本救援衣料 他
国際協力金収入	42,700,000	1,582,789	41,117,211	UNFPA 他
寄付金収入	260,030,000	253,601,628	6,428,372	
寄付金収入	50,000,000	121,727,855	△ 71,727,855	企業・個人・学校関係 他
事業協賛金収入	210,030,000	131,873,773	78,156,227	UNFPA・IPPF・ヒューレット・ ベルマーク・日本救援衣料 他
教育資料頒布収入	5,250,000	6,301,060	△ 1,051,060	教育資料・刊行物頒布
雑収入	1,500,000	1,458,115	41,885	
受取利息収入	300,000	78,954	221,046	
雑収入	1,200,000	1,379,161	△ 179,161	
事業活動収入計	694,330,000	608,623,736	85,706,264	
2. 事業活動支出				
事業費	408,050,000	316,131,238	91,918,762	
事業推進費	8,600,000	8,913,112	△ 313,112	
セミナー費	10,000,000	10,093,878	△ 93,878	JICA委託セミナー
調査研究費	114,650,000	104,604,493	10,045,507	
技術委託事業費	114,590,000	104,442,069	10,147,931	JICA委託ミャンマー・ニカラグア ベトナム・中国 (貴州省)
調査研究費	60,000	162,424	△ 102,424	
対外協力費	91,550,000	79,906,900	11,643,100	
募金活動費	1,000,000	922,468	77,532	
関係機関協力費	90,550,000	78,984,432	11,565,568	教材・再生自転車・ランドセル・メ ディア・ヤクルト 他
UNFPA委託事業費	35,530,000	26,667,250	8,862,750	UNFPA
国際協力キャンペーン事業費	18,000,000	19,445,706	△ 1,445,706	使用済みカード・切手 コーヒー 他
関係機関委託事業費	43,500,000	33,943,622	9,556,378	バックカード・ヒューレット・ベルマーク 世界銀行・日本救援衣料 他
IPPF委託事業費	86,220,000	32,556,277	53,663,723	IPPF

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
管理費	286,280,000	287,996,776	△ 1,716,776	
会議費	750,000	792,898	△ 42,898	
交際費	340,000	267,972	72,028	
人件費	245,100,000	242,100,467	2,999,533	
給与	143,500,000	142,437,120	1,062,880	
諸手当	53,600,000	52,014,000	1,586,000	
福利厚生費	30,000,000	42,066,426	△ 12,066,426	養老保険 1400万
退職年金	18,000,000	5,582,921	12,417,079	
事務局費	40,090,000	44,835,439	△ 4,745,439	
印刷製本費	240,000	242,235	△ 2,235	
通信費	420,000	1,020,891	△ 600,891	
交通費	840,000	709,424	130,576	
消耗品費	360,000	555,677	△ 195,677	
借室料	32,223,000	30,692,190	1,530,810	B2倉庫・6階解約
謝金	1,307,000	1,359,943	△ 52,943	
雑費	4,700,000	10,255,079	△ 5,555,079	移動原状復帰費用 450万円
事業活動支出計	694,330,000	604,128,014	90,201,986	
事業活動収支差額	0	4,495,722	△ 4,495,722	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	14,049,369	△ 14,049,369	養老保険資産計上分
固定資産取得支出	0	231,000	△ 231,000	ソフトウェア PCA10
投資活動支出計	0	14,280,369	△ 14,280,369	
投資活動収支差額	0	△ 14,280,369	14,280,369	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	△ 9,784,647	9,784,647	
前期繰越収支差額	78,816,995	78,816,995	0	
次期繰越収支差額	78,816,995	69,032,348	9,784,647	